平成26年度

主要施策の成果説明書

うるま市

平成26年度　主要施策の成果説明書

目　　次

１．　人と自然にやさしい基盤と環境を育てます　……　1

２．　郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます　……　20

３．　うるま市の魅力を生かした産業を育てます　……　43

４．　誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます　……　60

５．　市民とともに考え、築き上げるまちを育てます　……　84

１．　人と自然にやさしい基盤と環境を育てます

１―１　地域特性に応じた活力ある計画的なまちづくりの推進

１―２　利便性の高い交通ネットワークの充実

１―３　賑わいのある魅力的な市街地の形成

１―４　快適で持続可能な生活環境づくりの推進

１―５　水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

１―１　地域特性に応じた活力ある計画的なまちづくりの推進

事務事業名	津堅・島おこし支援事業	所属部	企画部	所属課	企画課

事業の内容

本市唯一の有人離島である「津堅島」に関し、現地踏査・調査などを通して離島特有の環境・地域振興に関する課題を抽出・分析するとともに、地域との対話を通して島民自らが課題を解決できるような仕組みづくりに向けた支援事業を実施し、その事業結果（調査報告書で提起された各種施策案）を踏まえ、島民自らが地域の活性化を図れるような仕組みづくり（先進地視察、地域情報発信等）に向けたフォローアップ事業を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	13,953
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	3,490
事業費計　（A）		千円	―	17,443

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・沖縄離島体験交流促進事業の実施 ・津堅島ガイドブックの作成 ・観光情報発信に向けたガイド養成講座の実施 ・環境美化活動の実施	ア	交流促進事業受入児童・生徒数	人	―	32
	イ	津堅島ガイドブック作成	冊	―	2,000
	ウ	ガイド養成講座	回	―	2
	エ	観光事業先進地視察	人	―	7

④その他特記事項

本事業は基本的に委託事業者を通して実施しているが、重要と思われるポイントでは企画課職員なども参加して、住民との対話を行い、市の考え方、事業の進め方などについても丁寧に説明を行っているところである。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率　8/10

事務事業名	島アートプロジェクト事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容

島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート（造形物、オブジェ、美術など）による島おこしを実施する。

① 事業費の内訳（一般会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	29,516
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	7,380
事業費計　（A）		千円	―	36,896

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・イベント開催 ・シンポジウムの開催	ア	イベント開催	回	―	2
	イ	イベント来場者数	人	―	21,511
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

１―１　地域特性に応じた活力ある計画的なまちづくりの推進

事務事業名	生涯学習センター新築事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課

事業の内容

本市にはエイサーをはじめ、闘牛、ウスデーク、獅子舞、豊年祭など多種多様な伝統文化・行事が残されている。それらは「うるま市ならでは」の地域資源であり、文化振興及び生涯学習を新興するための拠点施設を整備し、世界遺産勝連城跡を中心に、文化の薫るまちづくりを推進する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	120,501	0
		地方債	千円	24,500	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	5,626	3,314
	事業費計　（A）		千円	150,627	3,314

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・土地造成の実施 ・磁気探査の実施	ア	土地造成	件	1	1
	イ	磁気探査	件	1	1
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は土地の造成、磁気探査を実施した。平成29年度の供用開始に向けて次年度から本体工事に着手する予定である。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率　8/10

事務事業名	特定用途制限地域指定業務	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

建築物等の用途に関する規制が緩い用途未指定地域において、良好な住環境等に支障を与える建物等の立地を都市計画法に基づき制限する。

石川地区　　H22・23調査、H24指定
具志川地区　H23調査、H24指定
勝連地区　　H24調査、H25指定
与那城地区　H25・26調査、H27指定

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
		都道府県支出金	千円	0	―
		地方債	千円	0	―
		その他	千円	0	―
		一般財源	千円	7,560	―
	事業費計　（A）		千円	7,560	―

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
与那城地区の指定に向けた住民説明会の開催	ア	住民説明会の開催	回	4	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

与那城地区の指定は平成26年度の予定であったが、島しょ地域を含む地域住民との調整に時間を要した為、平成27年度の指定となった。

１―２　利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	うるま市コミュニティバス及びデマンド交通サービス実証実験事業	所属部	企画部	所属課	企画課

事業の内容

平成25年度に実施した公共交通システム導入調査事業を踏まえ、島しょ地域における路線バスのサービス向上や、市内における交通空白地帯の解消などを目的とした3箇月間に及ぶ運行実証実験を実施し、費用対効果や課題などの検証を行った。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	10,315
		一般財源	千円	―	0
	事業費計　（A）		千円	―	10,315

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・公共施設間連絡バス実証運行の実施 ・伊計屋慶名線改善実証実験の実施 ・地域住民アンケート等の実施 ・庁内幹事会の開催	ア	連絡バス実証運行実施路線数	路線	―	3
	イ	連絡バス年間乗客数（述べ）	人	―	9,355
	ウ	伊計屋慶名線年間換算乗客数（述べ）	人	―	20,794
	エ	住民アンケート回収数	件	―	301

④その他特記事項

公共施設間連絡バス実証運行については、認知不足や公共施設へ立ち寄り時間の変更等の要因によるものと思われるが、前年度と比較したところ利用者数が減少する結果となった。但し、交通空白地帯の新規利用者なども見受けられるなど、需要はあるものと思われる為、周知徹底や公共施設の利用時間帯に合わせた運行を図るなどの利便性の向上策を検討した上で恒常的な運行を目指す必要があるものと考えられる。また、島しょ地域におけるサービス改善（フリー乗降制度・一律料金制度の試験的導入）を意図した実証運行については、運賃収入が減少するとの見込みとなったが、利用者の増加傾向は見受けられた為、導入を検討する価値はあるものと考えられる。

事務事業名	兼箇段高江洲線道路改築事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

本路線は安慶名赤道線を起点、県道沖縄石川線を横断、県道具志川環状線が終点の都市計画道路である。整備により、兼箇段・赤道方面から高江洲・前原方面への連絡網が構築され、機能的な道路網の形成により利便性の向上を図る。
1工区＝安慶名赤道線～県道沖縄石川線まで
整備延長L=415m
道路幅員W=16m（2車線、両側歩道3.5m×2）
本計画は、1工区分事業費である。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	148,992	162,835
		地方債	千円	35,300	38,600
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	1,949	3,373
	事業費計　（A）		千円	186,241	204,808

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・物件調査業務 ・用地購入 ・物件補償	ア	全体事業進捗率	%	16.3	27.1
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

平成27年度は、引き続き用地購入、物件補償等を行い平成28年度から道路改築工事を実施する予定。
1工区の完了後、2工区の整備を検討。2工区＝県道沖縄石川線～県道具志川環状線、延長L=700m
【沖縄振興公共投資交付金事業】　補助率8/10

１―２　利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	安慶名3区線道路改築事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
本路線は県道沖縄石川線を横断する安慶名再開発道路と連結する道路で、終点が安慶名赤道線となっている都市計画道路である。これにより、安慶名再開発、市街地の活性化及び安全で円滑な交通の確保をすると共に、機能的で利便性の高い道路網の形成を図る。 延長：Ｌ＝273m 幅員：Ｗ＝19m（2車線、歩道4.5m×2）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	103,872	162,922
			地方債	千円	24,600	38,600
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	1,388	3,867
		事業費計　（A）		千円	129,860	205,389

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・道路改築に伴う排水路工事 ・物件調査業務 ・用地購入 ・物件補償	ア	全体事業進捗率	%	45.6	61.7
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成27年度は、引き続き道路改築工事、用地購入、物件補償等を行う予定。
【沖縄振興公共投資交付金事業】　補助率8/10

事務事業名	安慶名4区線道路改築事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
本路線は県道沖縄石川線を横断する安慶名再開発道路と連結する道路で、終点が安慶名赤道線となっている都市計画道路である。これにより、安慶名再開発、市街地の活性化及び安全で円滑な交通の確保をすると共に、機能的で利便性の高い道路網の形成を図る。 延長：Ｌ＝392m 幅員：Ｗ＝18m（2車線、歩道4.5m×2）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	17,341
			地方債	千円	0	4,100
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	1,000	1,486
		事業費計　（A）		千円	1,000	22,927

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・道路改築工事	ア	全体事業進捗率	%	95.8	97.1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成27年度は、供用開始に向けて道路改築工事、照明灯整備工事を行う予定。
【沖縄振興公共投資交付金事業】　補助率8/10

１―２　利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	安慶名西原線道路改良事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容

字安慶名地内～字西原地内の本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,086	92,708
		都道府県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	2,600	33,400
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	169	46,614
	事業費計　(A)		千円	11,855	172,722

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・用地測量業務(N=46件) ・支障物件調査(N=14件) ・用地買収(N=7件) ・物件補償(N=8件)	ア	用地測量件数	件	33	13
	イ	支障物件調査件数	件	6	8
	ウ	用地買収件数	件	―	7
	エ	物件補償件数	件	―	8
	オ				

④その他特記事項

今年度は用地測量業務、支障物件調査を行い、用地買収、物件補償等を行った。次年度も引き続き用地買収、物件補償等を行い事業の進捗に努める。
【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10

事務事業名	池味地区道路整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容

高台に位置する集落と地域の活動拠点にある池味公民館とを最短で結ぶ道路を整備することにより、安全な通行及び緊急避難路が確保できると共に、地域間の連絡時間の短縮が図れる。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	3,400
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	100
	事業費計　(A)		千円	―	3,500

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・道路実施設計(L=30m) ・用地買収(N=2件) ・物件補償(N=2件)	ア	道路実施設計	m	―	30
	イ	用地買収件数	件	―	2
	ウ	物件補償件数	件	―	2
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は、本道路の実施設計、用地買収、物件補償等を行った。次年度は工事を実施し、事業完了の予定である。

１―２　利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	与那城17号線道路整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容

平成22年度に策定された「東海岸開発基本計画」に基づき、藪地島の貴重な文化資源であるジャネー洞を観光資源として活用するにあたって必要となる導入路として市道与那城17号線道路整備事業を実施する。平成26年度は、具体的な整備に向けた概略設計を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,026
	事業費計　（A）		千円	―	1,026

	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・道路概略設計業務(L=1,100m)	ア	道路概略設計延長	m	―	1,100
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

本路線を整備するにあたって道路予定地の土地を購入する必要があるが、地権者（登記簿上の名義人）の多くが故人となっているケースが多数存在していると思われる為、実際の交渉・整備には相当の時間を要するものと考えられる。

事務事業名	未買収道路用地取得事業	所属部	建設部	所属課	用地課

事業の内容

昭和62年度の実態調査にもとづく幹線市町村道未買収道路用地並びにその他市町村道未買収道路用地を取得する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	4,800
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	4,900
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,970
	事業費計　（A）		千円	―	11,670

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・幹線市町村道未買収道路用地取得 ・その他市町村道未買収道路用地取得 ・未買収道路用地の把握及び台帳作成	ア	幹線市町村道未買収道路用地取得	㎡	―	270.20
	イ	その他市町村道未買収道路用地取得	㎡	―	114.61
	ウ	未買収道路用地台帳等の作成	式	―	1
	エ				
	オ				

④その他特記事項

市町村道の未買収用地を取得することにより、適正な道路管理を行うことができる。
【幹線市町村道未買収道路用地取得事業】国庫補助率8/10
【その他市町村道未買収道路用地取得事業】起債10/10

１―３　賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	うるま市景観・緑化祭等事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
「みどりの基本計画」「うるま市景観計画」の策定に伴い、うるま市の将来像を「水とみどりが輝き、自然の息吹と歴史の薫りを感じる「うるおいのあるまち」及び「住んでよし、訪れてよしのまち」としてみどりあふれる良好な景観づくりにおいて、25年度は「うるま市景観緑化祭」を開催し、26年度は、「うるま市景観・緑化に関する啓発」の推進を図った。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
			都道府県支出金	千円	－	0
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	1,198
		事業費計　（A）		千円	－	1,198

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・景観賞ﾎﾟｽﾀｰのﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾃｽﾄ、緑化標語ｺﾝｸｰﾙ、景観審議会の開催等 ・広報周知活動ﾎﾟｽﾀｰ作成	ア	募集告知ﾎﾟｽﾀｰ	部	－	100
	イ	啓発ﾎﾟｽﾀｰ	部	－	100
	ウ	チラシ等	部	－	1,000
	エ				
	オ				

④その他特記事項

事務事業名	沖縄らしい風景づくり推進事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、市内2地区において、景観地区の指定、その他指定に向けた地域検討会の開催や景観地視察、景観重要公共施設指定等の景観・風景づくり推進に関する事業を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
			都道府県支出金	千円	－	7,012
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	1,941
		事業費計　（A）		千円	－	8,953

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
景観地区指定（南風原）等に向けた取組において、「重要公共施設指定」の調査及び都市計画決定図書・景観地区ガイドライン等の図書を作成。また、浜比嘉地区においては、25年度の基礎調査を踏まえて住民参加ワークショップを開催、かわら版等により周知、活動報告書を作成した。	ア	住民説明会の開催（南風原地区）	回	－	5
	イ	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催（浜比嘉島）	回	－	6
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

１―３　賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	勝連城跡周辺回遊観光整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

世界遺産「勝連城跡」周辺地域に点在する歴史、文化的な資源の調査及び整備計画における良好なまちなみ景観の創出に伴う資源回避ルート・サイン・休憩施設等の整備計画及び回遊プログラム等を含む基本計画の作成を目的とする。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	11,145
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	3,037
	事業費計　（A）		千円	―	14,182

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
世界遺産「勝連城跡」周辺地域の歴史、文化的な資源の調査に基づき勝連城跡周辺回遊観光整備計画書、概要版等を作成した。	ア	回遊観光整備基本計画書	部	―	100
	イ	回遊観光整備基本計画概要版	部	―	1,000
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	安慶名土地区画整理事業	所属部	都市計画部	所属課	区画整理課

事業の内容

安慶名地区の活性化に向け、うるま市の中心地という地理的条件を活かした、都市機能の再編による商業活性化を図る区域と、うるおいのある住環境の整備を行う。（施行面積：16．2ha）
（事業内容）
・都市計画道路・区画道路・特殊道路築造
・公園・緑地整備　・建物等補償（351戸）
・換地・測量業務　・設計・建物調査等業務等

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,030
		都道府県支出金	千円	34,704	297,017
		地方債	千円	4,500	95,500
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	341	5,865
	事業費計　（A）		千円	39,545	408,412

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
都市計画道路・区画・特殊道路築造、公園整備、物件等補償　等	ア	事業地区内宅地の整備率	%	81.4	92.0
	イ	事業地区内における道路の整備率	%	68.0	75.0
	ウ	事業地区内の建物移転率	%	99.1	99.1
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/10
【社会資本整備総合交付金】補助率1/2

１―３　賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	江洲土地区画整理換地処分事業	所属部	都市計画部	所属課	区画整理課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
江洲土地区画整理事業の早期完了の促進を図るため組合に対し、事業費の一部について補助金を交付した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
			都道府県支出金	千円	0	―
			地方債	千円	0	―
			その他	千円	0	―
			一般財源	千円	5,000	―
		事業費計　（A）		千円	5,000	―

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
江洲地区換地計画等作成業務に関する補助金の交付	ア	事業進捗率	%	99.2	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

事務事業名	石川西土地区画整理換地処分事業	所属部	都市計画部	所属課	区画整理課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
石川西土地区画整理事業の早期完了の促進を図るため組合に対し、事業費の一部について補助金を交付した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0
			地方債	千円	0	0
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	16,000	45,839
		事業費計　（A）		千円	16,000	45,839

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
石川西地区換地計画等作成業務に関する補助金の交付	ア	事業進捗率	%	98.5	99.5
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

１―３　賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	東山団地1号棟・2号棟改修事業	所属部	建設部	所属課	建築工事課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ストック総合改善事業の改善メニューである長寿命化型改善（屋根・外壁の耐久性の向上等）、福祉型改善（共用部・住戸内部の手摺・段差解消等）と併行して通常必要とされている維持補修を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	12,138
			地方債	千円	―	14,000
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,607
		事業費計　（A）		千円	―	32,745

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
･改善工事の実施	ア	改善工事	戸	―	24
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

本事業により既存団地の長寿命化、福祉型改善を図ることができた。
【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/20

事務事業名	東山団地3号棟・4号棟改修事業	所属部	建設部	所属課	建築工事課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ストック総合改善事業の改善メニューである長寿命化型改善（屋根・外壁の耐久性の向上等）、福祉型改善（共用部・住戸内部の手摺・段差解消等）と併行して通常必要とされている維持補修を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	12,247
			地方債	千円	―	14,000
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,476
		事業費計　（A）		千円	―	32,723

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
･改善工事の実施	ア	改善工事	戸	―	24
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

本事業により既存団地の長寿命化、福祉型改善を図ることができた。
【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/20

１―３　賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	長田団地建替事業	所属部	建設部	所属課	建築工事課

事業の内容
平成23年度に策定された「うるま市公営住宅等長寿命化計画」、平成24年度に策定された「長田団地再生計画」を基に、平成25年度に建替基本設計、造成基本設計、入居者意向調査を行った。 平成26年度は、建替実施設計、建替外構設計、並びに、第一期工事で取り壊しが予定されているABD棟の入居者に対する仮住居への移転が開始された。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	13,756	17,963
		地方債	千円	0	11,200
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	5,884	1,186
	事業費計　（A）		千円	19,640	30,349

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
･建替実施設計、建替外構設計 ･ABD棟入居者の仮住居への移転の開始	ア	建替実施設計・外構設計	式	―	1
	イ	ABD棟入居者の移転の開始	戸	―	25
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項
今年度実施した実施設計並びに外構設計をもとに、次年度は工事を実施する予定である。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率7/10

１―４　快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	米軍航空機騒音測定事業 （基地関係管理費　委託料）	所属部	企画部	所属課	基地対策課

事業の内容

嘉手納飛行場周辺地域において、米軍機の配備機種や飛行経路の変化等により、環境基準の類型指定エリア外からの苦情が増加している。
航空機騒音の実態把握と科学的根拠となるデータ集積を目的に、航空機騒音測定を行い環境基準の類型指定エリア外の地域における市民の安全・安心な生活確保に取り組む。

① 事業費の内訳（一般会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	0
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	1,696
	事業費計　（A）	千円	―	1,696

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・航空機騒音測定 ・データ収集分析	ア	騒音測定箇所	箇所	―	3
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

騒音測定場所：うるま市役所本庁、市民芸術劇場、与勝中学校

事務事業名	うるま市環境調和型まちづくり推進事業	所属部	市民部	所属課	環境課

事業の内容

・うるま市石川地区臭気指数測定調査等業務
　悪臭による苦情などが発生している畜舎等を対象として臭気指数などの測定を実施。
　市民モニターにより、モニターリング調査及び石川地区住民に対しヒアリング等を実施。
・うるま市環境基本計画策定業務
　平成26年度業務：基本計画策定，地域説明会，検討委員会，環境審議会

① 事業費の内訳（一般会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	0
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	8,000
	事業費計　（A）	千円	―	8,000

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・石川地区臭気指数測定調査（9カ所） ・ﾓﾆﾀｰによる悪臭ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ調査（5名） ・地域住民ﾋｱﾘﾝｸﾞ ・うるま市環境基本計画策定	ア	臭気指数測定調査	検体	―	20
	イ	石川地区住民ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	人	―	60
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

・平成26年度夏季・冬季の臭気指数測定では、2カ所で規制基準を超過していたが、現地指導等を行い、その後の緊急測定時には規制基準をクリアした。
・平成26年度に、本市の環境行政の基本的な指針となる「うるま市環境基本計画」を策定した。

１―４　快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	天願排水路整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
字天願地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	3,186
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	0
		事業費計　（A）		千円	―	3,186

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・計画調査業務（一式）	ア	計画調査業務	式	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は本排水路の計画調査業務を行った。次年度は実施設計、物件補償、用地買収、工事等を実施し、事業完了を予定している。
【防衛施設周辺障害防止事業】補助率10/10

事務事業名	照間地区排水路整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
与那城照間地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	14,400
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	760
		事業費計　（A）		千円	―	15,160

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・排水路工事（L=200m）	ア	排水路工事延長	m	―	200
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

本排水路の整備により、地域住民の生活環境の改善が図られた。

１―４　快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	与那城西原排水路整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
与那城西原地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0
			地方債	千円	1,000	8,600
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	1,283	1,232
		事業費計　(A)		千円	2,283	9,832

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・支障物件調査(N=2件) ・用地買収(N=4件) ・物件補償(N=2件)	ア	支障物件調査件数	件	1	1
	イ	用地買収件数	筆	2	2
	ウ	物件補償件数	件	―	2
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は支障物件調査を行い、用地買収、物件補償等を行った。次年度は引き続き用地買収、工事を実施し事業完了の予定である。

事務事業名	有効率向上対策事業	所属部	水道部	所属課	総務課

事業の内容	① 事業費の内訳（水道事業会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
給配水管更新工事の促進に努め、安全安心な水道水の安定供給と有収率の向上を図る。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	150,000
			一般財源	千円	―	15,068
		事業費計　(A)		千円	―	165,068

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・給配水管の更新工事 ・有効率改善調査業務	ア	老朽給水管更新工事	件	―	774
	イ	配水管更新に伴う給水管切替	件	―	276
	ウ	漏水発見調査による漏水修繕	件	―	608
	エ	有収率	%	―	88.03
	オ				

④その他特記事項

平成25年度有収率86.61%に対し、平成26年度有収率88.03%で、1.42%の改善があった。

１―５　水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	公園整備プログラム策定事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
本市の公園整備において、公園の配置、機能、必要性、優先順位など客観的な観点から検証を図り、効率的かつ効果的な整備計画の検討を行い本市の将来あるべき公園整備のあり方を示した「公園整備プログラム」の策定を図る。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
			都道府県支出金	千円	0	―
			地方債	千円	0	―
			その他	千円	0	―
			一般財源	千円	8,068	―
		事業費計　（A）		千円	8,068	―

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
公園整備プログラムの策定	ア	公園整備プログラム	部	100	―
	イ	公園整備プログラム概要版	部	1,000	―
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	所属部	都市計課部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
公園を利用する子供や高齢者をはじめ、誰もが安全・安心して利用できる都市公園の整備を推進することを目的として、公園施設長寿命化計画策定に基づき、公園内遊戯施設の更新を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	15,492
			地方債	千円	―	14,700
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	838
		事業費計　（A）		千円	―	31,030

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
平安名第二公園及び前原西公園のコンビネーション遊具更新	ア	遊戯施設更新	公園	―	2
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

公園施設長寿命化計画において年次的に遊具の更新を行い、誰もが安全・安心して利用できる都市公園の整備を推進する。
【沖縄振興公共投資交付金】補助率5/10

１―５　水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	公園里親制度	所属部	都市計課部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市民と市が協働し、愛され、親しまれる公共空間の創出を図ることを目的として、自主的なボランテイア活動による公園等里親制度の普及に取り組む。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,309
		事業費計　（A）		千円	―	1,309

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・東山公園（東山自治会） ・がじゅまる公園（新赤道自治会） ・うまんちゅ健康文化交流広場（宮里自治会）	ア	自治会	数	―	3
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度までに16自治会へ公園里親制度を実施してきたが、今後も引き続き里親制度の普及により公園等への愛着心を深め利用者のマナー向上を図る。

事務事業名	江洲第2公園整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
都市計画決定されているものの未整備であるため、整備に向けた基本計画の作成により、今後の事業の方向性を検討、推進する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	3,132
		事業費計　（A）		千円	―	3,132

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
江洲区民を対象としたワークショップを開催し、基本計画を作成した。	ア	ワークショップの開催	回	―	3
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

１―５　水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	ヌーリ川公園整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

うるま市の中心市街地から最も近い近隣公園として、地域及び一般市民の余暇活動やレクレーションの場、交流の場として利用され地域活性化を図ることを目的とし、ヌーリ川の自然を保全しながら市民の散策や休憩、自然観察等ができる特色ある公園として整備する。

認可面積4.6ha（都市計画決定面積5.8ha）

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	46,471	15,026
		地方債	千円	46,900	14,200
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	2,487	828
	事業費計　（A）		千円	95,858	30,054

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・基本設計業務 ・物件調査業務 ・用地購入 ・物件補償	ア	全体事業進捗率	%	40.1	41.7
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成27年度は、引き続き用地購入・物件補償を行う予定。
【沖縄振興公共投資交付金事業】　補助率5/10

事務事業名	下原地区スポーツ広場整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

下原地区住民を対象に、市民の憩いの場・遊びの場・健康づくりの場として、県道36号バイパス高架下において運動施設を整備する。

公園面積0.65ha

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	5,200
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	281
	事業費計　（A）		千円	―	5,481

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・実施設計業務	ア	全体事業進捗率	%	―	5.8
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

テニスコート・バスケットボールのスリーオンスリーコート、トイレ等の施設が計画されている。
【合併特例債】充当率95%

１―５　水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	川崎公園整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

災害時における防災空間及び消防救難活動拠点等としての性格を備えながらも、平時は多目的広場として利用できる公園として整備する。

公園等面積0.70ha（街区公園）

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,754	35,847
		都道府県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	13,000	34,000
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	1,225	2,270
	事業費計　（A）		千円	27,979	72,117

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・用地購入 ・物件補償	ア	全体事業進捗率	%	5.9	19.7
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成27年度は、引き続き用地購入・物件補償を行い、平成28年度より公園整備工事を実施する予定。
【嘉手納飛行場施設周辺整備統合事業】　補助率（設計・工事）2/3、（用地・補償）1/2

事務事業名	うまんちゅ健康文化交流広場整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容

市民の健康づくりを推進することによって健康長寿地域としてのイメージ発信に繋げるとともに、地域における伝統芸能・文化の継承活動と交流・体験の場として、交流広場の整備を実施する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
		都道府県支出金	千円	43,425	―
		地方債	千円	10,700	―
		その他	千円	0	―
		一般財源	千円	3,040	―
	事業費計　（A）		千円	57,165	―

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
敷地造成、園路広場、東屋、交流ステージ、遊具、横断防止柵、給排水、植栽、照明灯等公園整備工事	ア	全体事業進捗率	%	100	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

１―５　水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	伊計海岸周辺環境整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課

事業の内容

伊計海岸西側付近の砂浜は、当市の貴重な観光財産であるが、台風等の高波による砂浜の侵食が進行しており、砂浜と後背地の保全措置及び、観光地としての景観を保全するため、自然石被覆護岸を整備する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
		都道府県支出金	千円	4,287	―
		地方債	千円	0	―
		その他	千円	0	―
		一般財源	千円	1,072	―
	事業費計　（A）		千円	5,359	―

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
自然石被覆護岸工事の実施 （護岸整備　高さ3.0m　延長52.0m）	ア	護岸工事延長	m	52	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

自然石被覆護岸の整備が完了し、砂浜と後背地の保全が図られ、観光地としての景観を保全することができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	公共下水道事業（補助）	所属部	水道部	所属課	下水道課

事業の内容

「公共下水道の目的」・都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。

① 事業費の内訳（公共下水道事業特別会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	27,000
		都道府県支出金	千円	231,200	272,759
		地方債	千円	142,600	167,400
		その他	千円	0	623
		一般財源	千円	10,315	13,503
	事業費計　（A）		千円	384,115	481,285

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・下水道整備工事（新設・改築） ・下水道接続普及促進活動 ・石川終末処理場及び中継ポンプ場の改築工事	ア	公共下水道工事	件	10	3
	イ	公共下水道業務委託	件	3	5
	ウ	処理場等改築工事	件	2	2
	エ	処理場等業務委託	件	―	1
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興公共投資交付金】補助率2/3・6/10

２．　郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

２―２　潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる
社会教育・社会体育の推進

２―３　豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護活用の推進

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	天願小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：基本・実施設計．地質調査 ・平成26年度：防音事業実施設計 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：施設整備工事、監理 屋外環境整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	4,125
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	485
		事業費計　（A）		千円	―	4,610

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・防音事業実施設計	ア	設計棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は校舎の防音事業実施設計を行った。次年度から施設の整備工事に着手予定である。
【防衛施設周辺防音事業補助金】補助率10/10

事務事業名	天願小学校屋内運動場増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	95,299
			都道府県支出金	千円	―	213,957
			地方債	千円	―	153,300
			その他	千円	―	12,500
			一般財源	千円	―	59
		事業費計　（A）		千円	―	475,115

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

老朽化した屋内運動場を増改築することにより、児童生徒の学習環境の改善が図られた。
＜国庫支出金＞【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率 8.5/10
＜県支出金＞　【沖縄振興公共投資交付金(沖縄県学校施設環境改善事業交付金)】補助率7.5/10
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	天願小学校水泳プール改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計 ・平成26年度：既存施設解体撤去工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	9,200
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	489
		事業費計　（A）		千円	―	9,689

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・既存施設解体撤去工事、監理	ア	解体撤去棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は既設プールの解体工事を実施した。次年度から新しい施設整備に着手予定である。

事務事業名	伊波小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成23年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成24年度：施設整備工事、監理 ・平成25年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
			都道府県支出金	千円	0	―
			地方債	千円	6,400	―
			その他	千円	0	―
			一般財源	千円	678	―
		事業費計　（A）		千円	7,078	―

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・付帯施設整備工事、監理	ア	防球ネット設置	m	40	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は小学校の付帯施設である防球ネットの設置工事を行った。これにより本小学校の改築事業をすべて完了することができ、児童生徒の学習環境の改善が図られた。

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	高江洲小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐震診断を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：屋外教育環境整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	449,665
			都道府県支出金	千円	0	0
			地方債	千円	12,400	361,500
			その他	千円	0	24,000
			一般財源	千円	664	5,352
		事業費計　(A)		千円	13,064	840,517

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				

④その他特記事項

今年度は昨年度実施した実施設計をもとに施設整備の工事に着手した。次年度も引き続き施設整備工事を行い完了を予定している。
＜国庫支出金＞
【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率8.5/10　　【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10
【防衛施設周辺防音事業補助金】　補助率10/10
＜その他財源＞
【学校用地取得及び学校施設整備基金】

事務事業名	高江洲小学校屋内運動場増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：既存施設解体撤去工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,447
			都道府県支出金	千円	0	0
			地方債	千円	300	6,100
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	19	356
		事業費計　(A)		千円	319	13,903

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・既存施設解体撤去工事、監理	ア	解体撤去棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は既設屋内運動場の解体工事を実施した。次年度から新しい施設整備に着手予定である。
【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	高江洲小学校水泳プール改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	32,239
			地方債	千円	―	56,400
			その他	千円	―	2,000
			一般財源	千円	―	983
		事業費計　(A)		千円	―	91,622

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				

④その他特記事項

今年度は昨年度実施した実施設計をもとに施設整備工事に着手した。次年度も引き続き施設整備を行い完了を予定している。
＜県支出金＞
【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率7.5/10
＜その他財源＞
【学校用地取得及び学校施設整備基金】

事務事業名	与勝中学校屋内運動場改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度（平成25年度繰越） ：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
			都道府県支出金	千円	298,779	―
			地方債	千円	334,320	―
			その他	千円	0	―
			一般財源	千円	17,656	―
		事業費計　(A)		千円	650,755	―

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	1	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は昨年度から繰越した工事を実施し完了することができた。老朽化した屋内運動場を改築することにより、生徒の学習環境の改善が図れらた。
【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率7.5/10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	天願幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	24,451
			都道府県支出金	千円	―	157,918
			地方債	千円	―	97,500
			その他	千円	―	4,000
			一般財源	千円	―	3,797
		事業費計　(A)		千円	―	287,666

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

老朽化した幼稚園を増改築することにより、園児の保育環境の改善が図られた。
＜国庫支出金＞【防衛施設周辺防音事業補助金】補助率10/10
＜県支出金＞　【沖縄振興公共投資交付金(沖縄県学校施設環境改善事業交付金)】補助率7.5/10
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】

事務事業名	勝連幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成25年度：実施設計、地質調査、用地取得 ・平成26年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	120,946
			地方債	千円	0	108,000
			その他	千円	0	4,000
			一般財源	千円	346	3,303
		事業費計　(A)		千円	346	236,249

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

老朽化した幼稚園を増改築することにより、園児の保育環境の改善が図られた。
＜県支出金＞　【沖縄振興公共投資交付金(沖縄県学校施設環境改善事業交付金)】補助率7.5/10
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	高江洲幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,271
			都道府県支出金	千円	0	26,739
			地方債	千円	190	28,500
			その他	千円	0	2,000
			一般財源	千円	14	6,661
		事業費計　(A)		千円	204	65,171

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				

④その他特記事項

今年度は昨年度実施した実施設計をもとに施設整備工事に着手した。次年度も引き続き施設整備を行い完了を予定している。
＜国庫支出金＞
【防衛施設周辺防音事業補助金】補助率10/10
＜県支出金＞
【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率7.5/10
＜その他財源＞
【学校用地取得及び学校施設整備基金】

事務事業名	平敷屋幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	施設課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	48,940
			地方債	千円	90	37,000
			その他	千円	0	2,000
			一般財源	千円	931	40
		事業費計　(A)		千円	1,021	87,980

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数	棟	―	1
	イ				
	ウ				

④その他特記事項

今年度は昨年度実施した実施設計をもとに施設整備工事に着手した。次年度も引き続き施設整備を行い完了を予定している。
＜県支出金＞
【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率7.5/10
＜その他財源＞
【学校用地取得及び学校施設整備基金】

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	ICTを活用した学習支援・人材育成事業	所属部	指導部	所属課	学務課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ICT機器（電子黒板等）を市内小中学校の全教室へ配置することにより、ICT機器を活用した事業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	242,639
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	73,391
		事業費計　(A)		千円	―	316,030

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市立小中学校の普通教室402教室、全てにICT（電子黒板等）を配置して、教職員に対する操作研修を実施した。	ア	導入教室	室	―	402
	イ	操作研修学校	校	―	28
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度はICT機器の設置、教職員への操作研修等を行ったが、平成27年度から平成29年度を重点期間とし、ICT支援員を配置して教職員及び児童生徒への活用支援を行う予定である。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】8/10

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金	所属部	指導部	所属課	学務課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
公立・市立幼稚園間の保護者の格差是正を図ることを目的として、保護者の所得に応じて経済的負担を軽減するために、入園料・保育料の減免に相当する補助を行った。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	4,288
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,407
		事業費計　(A)		千円	―	10,695

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・申請書の審査、認定 ・補助金の交付	ア	認定園児数	人	―	122
	イ	認定私立幼稚園数	園	―	10
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

私立幼稚園に子供を通わせている保護者に対して、入園料・保育料の減免に相当する補助を行うことにより、公立・私立の格差是正を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減が行えた。
【私立幼稚園就園奨励費補助金】補助率1/3

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校要保護及準要保護児童生徒援助費	所属部	指導部	所属課	学務課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を行う事業。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	188
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	97,417
		事業費計　(A)		千円	―	97,605

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
申請書の審査を経て認定した児童・生徒（要保護84人、準要保護1,590人）に対し、扶助費を支給した。	ア	学用品費等	千円	―	23,514
	イ	修学旅行費・校外活動費	千円	―	4,952
	ウ	医療費	千円	―	2,979
	エ	学校給食費	千円	―	66,159
	オ				

④その他特記事項

経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行うことにより、子供たちに公平・平等な教育を保障することが出来た。
【要保護児童生徒援助費補助金】補助率1/2

事務事業名	自立支援員配置事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
問題を抱える児童生徒に対して未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、学校復帰や立ち直りに向けた支援や指導を行う。また、学校の生徒指導係と連携し、校内でのいじめ、暴力行為、授業は受けず徘徊している生徒等への声かけや指導を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	1,536
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	389
		事業費計　(A)		千円	―	1,925

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・市内中学校への自立支援員の配置	ア	自立支援員配置校数	校	―	2
	イ	自立支援員配置数	人	―	2
	ウ	相談及び支援のべ件数	件	―	704
	エ				
	オ				

④その他特記事項

問題行動を起こす生徒に対して早期対応や学習、学校復帰への指導や支援を行うことができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8／10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	彩橋小学校非常勤講師加配事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎・基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し児童の学習支援を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	4,603
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,206
		事業費計　(A)		千円	―	5,809

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・小学校に2名の非常勤講師を配置した。	ア	非常勤講師配置数	人	―	2
	イ	支援児童生徒数	人	―	106
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

児童一人ひとりの生きる力の育成が図られ、学習の基礎・基本の定着を図る事ができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	彩橋中学校非常勤講師加配事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎・基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し生徒の学習支援を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	4,744
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,241
		事業費計　(A)		千円	―	5,985

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・2名の非常勤講師を配置した。	ア	非常勤講師配置数	人	―	2
	イ	支援生徒数	人	―	73
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

生徒一人ひとりの生きる力の育成が図られ、学習の基礎・基本の定着を図る事ができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	11,478
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	3,014
		事業費計　(A)		千円	―	14,492

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市内小学校18校で教師とのティームティーチングを行った。	ア	外国人英語助手派遣人数	人	―	9
	イ	派遣学校数	校	―	18
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

英語指導助手との活動を通して、外国語の音声や、生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで児童が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	中学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	4,467
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,156
		事業費計　(A)		千円	―	5,623

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・市内中学校10校で教師とのティームティーチングを行った。	ア	外国人英語助手派遣人数	人	―	5
	イ	派遣学校数	校	―	10
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

英語指導助手との活動を通して、外国語の音声や、生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が形成された。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
特別に支援を要する児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催や臨床心理士の配置、特別支援ヘルパーの配置を行った。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	34,978
		事業費計　（A）		千円	―	34,978

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・就学指導員委員会の開催（年11回） ・臨床心理士の配置（1名） ・特別支援ヘルパーを16校に29名配置。	ア	配置学校数	校	―	16
	イ	特別支援ヘルパー配置数	人	―	29
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

特別支援ヘルパーについては、教諭免許保持者、または福祉士や介護に関する資格（ホームヘルパー等）を持っている者を採用している。

事務事業名	中学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
特別に支援を要する児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、特別支援ヘルパーの配置を行った。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	10,564
		事業費計　（A）		千円	―	10,564

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
特別支援ヘルパーを中学校8校に10名配置	ア	配置学校数	校	―	8
	イ	特別支援ヘルパー配置数	人	―	10
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

特別支援ヘルパーについては、教諭免許保持者、または福祉士や介護に関する資格（ホームヘルパー等）を持っている者を採用している。

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校学力向上対策推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	20,361
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	5,345
		事業費計　(A)		千円	―	25,706

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市立小学校17校に学力向上学習支援員を配置する（彩橋小中学校を除く）。	ア	学習支援員配置数	人	―	33
	イ	学習支援員配置校数	校	―	17
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

・1校あたり2人（津堅小学校1人）の学習支援員を配置。
・彩橋小学校については、非常勤講師の設置を行っている。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8／10

事務事業名	中学校学力向上対策推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	9,459
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	2,484
		事業費計　(A)		千円	―	11,943

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市立中学校9校に学力向上学習支援員を配置する（彩橋小中学校を除く）。対象学年　中学2年生。 教科：原則として数学、国語、英語。	ア	学習支援員配置数	人	―	17
	イ	学習支援員配置校数	校	―	9
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

・１校あたり2人（津堅中学校1人）の学習支援員を配置。
・彩橋中学校については、非常勤講師の設置を行っているため学習支援員の配置は行っていない。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8／10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	中学校教育指導推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	7,640
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,951
		事業費計　(A)		千円	―	9,591

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・スクールソーシャルワーカー4人を拠点校4校に配置した。	ア	スクールソーシャルワーカー配置数	人	―	4
	イ	相談及び支援延べ件数	件	―	2,455
	ウ	スクールソーシャルワーカー配置拠点校	校	―	4
	エ				
	オ				

④その他特記事項

問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、福祉的、経済的支援機関に繋げる事ができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8／10

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	指導部	所属課	教育研究所

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	5,460
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,654
		事業費計　(A)		千円	―	7,114

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
継続した指導支援体制を整えたことにより、個別の学習指導や体験活動などで児童生徒の個々の状態に適した対応を行うことができた。	ア	原籍校へチャレンジ登校できた人数	人	―	5/10
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

所外活動や宿泊学習などの小集団での活動をとおし、コミュニケーションスキルや自己肯定感の向上に繋がった。学校への抵抗が強い児童生徒が多かったが、儀式的行事（始業式・終業式等）から参加するよう促し、部分的に参加・見学することができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金】8/10

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	教育相談事業	所属部	指導部	所属課	教育研究所

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
3地区の教育相談室に教育相談員(嘱託員)を配置し、市内の幼児・児童生徒の不登校や教育上の問題や悩みに対応する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	11,414
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	2,968
		事業費計　(A)		千円	―	14,382

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
3地区に週5勤務の継続した相談員を配置したことにより、前年より相談件数が増え、きめ細やかな相談活動ができた。	ア	教育相談延べ件数	件	―	2,273
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

相談から段階を経て、学校復帰や適応指導教室へつなぐ支援が実施できたとともに、幼稚園専門の相談員を配置したことにより、子どもや園に早い段階から支援を行うことができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金】8/10

事務事業名	うるま市立学校給食センター基本計画策定事業	所属部	指導部	所属課	学校給食センター

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市内にある学校給食施設（津堅を除く６施設）について、老朽化が激しい施設の改築や統廃合が必要なことから、市として「適正な施設整備計画」「アレルギー対応」「衛生管理等の最新基準への適合」などを含め、うるま市学校給食センターの基本的な方向性、全体の施設再編の明確化を行うため「基本計画」を策定した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,040
		事業費計　(A)		千円	―	6,040

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・基本計画策定委員会：6回開催。 ・内部検討委員会（職員）：7回開催。	ア	基本計画策定委員会	回	―	6
	イ	内部検討委員会	回	―	7
	ウ	基本計画書（概要版）	冊	―	300
	エ	基本計画書（本編）	冊	―	150
	オ				

④その他特記事項

今年度策定した基本計画に基づき、次年度以降うるま市学校給食センター整備計画を推進する。

２―１　自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	第1調理場厨房機器増設事業	所属部	指導部	所属課	学校給食センター

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
与勝学校給食センターの老朽化に伴い、厨房施設機器が緊急停止しかねない状況にあるため、第1調理場へ厨房機器等を増設することによって与勝中学校の受け入れが可能となる。（与勝第2中学校は他センターで受け入れ予定）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,480
		事業費計　（A）		千円	―	6,480

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・回転釜1基（800名用）増設。 ・コンテナ保管庫2基増設。 ・受入シミュレーションの実施。	ア	回転釜増設	基	―	1
	イ	コンテナ保管庫増設	基	―	2
	ウ	受入シュミレーションの実施	回	―	1
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成27年度に再度「受入シミュレーション」を実施し、受け入れ態勢の構築、他センターを含めた再整備の必要性を検討し受け入れ時期の決定を行う。

２―２　潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課

事業の内容

小学校区において、放課後や週末等に子どもが安全に安心して活動する拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、勉強やスポーツ、文化、地域住民との交流活動等を実施することで、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、市内18校（全校）の小学校においてコーディネーターを配置し放課後子ども教室事業を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	2,507
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	2,047
	事業費計　(A)		千円	―	4,554

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①放課後子ども教室の実施 ②運営委員会の設置 ③コーディネーターの配置	ア	事業実施校（小学校）	校	―	18
	イ	事業実施校（中学校）	校	―	2
	ウ	参加児童数	人	―	18,657
	エ				
	オ				

④その他特記事項

市内18校（全校）の小学校においてコーディネーターを配置し、放課後子ども教室事業を実施することにより、子どもが安全に安心して活動できる居場所をつくることができた。
【放課後子ども教室推進事業補助金】補助率2/3

事務事業名	学校支援地域本部事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課

事業の内容

学校・家庭・地域の連携協力を目ざし、地域の力をより効果的に学校支援、教育の充実に活かすため、市内小中学校においてコーディネーターを配置し、学校支援地域本部事業を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	3,354
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	2,096
	事業費計　(A)		千円	―	5,450

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①運営委員会の設置 ②コーディネーターの配置 ③学校地域支援本部の設置 ④教育支援活動の実施・運営	ア	事業実施校（小学校）	校	―	15
	イ	事業実施校（中学校）	校	―	8
	ウ	学校支援ボランティア数	人	―	406
	エ				

④その他特記事項

＜事業効果＞
①地域全体で学校の教育活動を支援し、教師がより教育活動に力を注ぐ時間を確保する。
②地域が持つ力や技術を学校教育で活用する。
③地域の多く人材が学校を支えることにより絆を深め地域の教育力向上につなげる。
【学校支援地域本部事業補助金】補助率2/3

２―２　潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	生涯学習センター新築事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課

事業の内容

本市にはエイサーをはじめ、闘牛、ウスデーク、獅子舞、豊年祭など多種多様な伝統文化・行事が残されている。それらは「うるま市ならでは」の地域資源であり、文化振興及び生涯学習を新興するための拠点施設を整備し、世界遺産勝連城跡を中心に、文化の薫るまちづくりを推進する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	120,501	0
		地方債	千円	24,500	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	5,626	3,314
	事業費計　(A)		千円	150,627	3,314

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・土地造成の実施 ・磁気探査の実施	ア	土地造成	件	1	1
	イ	磁気探査	件	1	1
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

今年度は土地の造成、磁気探査を実施した。平成29年度の供用開始に向けて次年度から本体工事に着手する予定である。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率　8/10

事務事業名	生涯学習フェスティバル	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課

事業の内容

生涯学習のイベントとして、各種展示・舞台・各種体験・各種スポーツ等を一堂に会しフェスティバルを開催した。具体的には、放課後子ども教室・市内児童館（センター）公民館サークル・社会教育団体等の協力により、給食試食、応急手当（心肺蘇生）ノルディックウォーキング、体脂肪測定、茶道、陶芸、グランドゴルフ大会、ゲートボール大会、軽スポーツなどを開催した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,751
	事業費計　(A)		千円	―	1,751

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
各種団体サークル舞台・展示発表、体験コーナーの設置、各種スポーツ大会の開催	ア	説明会参加ｻｰｸﾙ、団体数	団体	―	102
	イ	ｻｰｸﾙ、社会教育団体登録外参加団体数	団体	―	9
	ウ	市公報掲載	回	―	1
	エ	横断幕	枚	―	4
	オ	冊子･ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成部数	枚	―	1,500

④その他特記事項

生涯学習に関する各種イベントを開催することで生涯学習に対する意識の向上等につながった。現在展示や舞台参加者数が飽和状態であり、今後出店や出演方法に関して団体代表者等を交え検討していく予定である。

２―２　潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	喜屋武マーブテニスコート改修事業	所属部	教育部	所属課	生涯スポーツ課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
特定防衛補助金を活用し、台風被害で閉鎖していたテニスコートの改修を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	10,000
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,112
		事業費計　（A）		千円	―	16,112

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・調査設計業務 ・改修工事	ア	設計業務	式	―	1
	イ	調査業務	式	―	1
	ウ	改修工事	式	―	1
	エ				
	オ				

④その他特記事項

喜屋武マーブ公園内にあるテニスコートを改修することにより、利用者の利便性の向上に寄与することができた。
【特定防衛補助金】（定額）

２―３　豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護活用の推進

事務事業名	マーラン船等復元活用事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

当市では、船大工のマーラン船建造技術を指定文化財として指定し、伝統文化の保存・継承に取り組んできた。その結果マーラン船は映画やドラマ、多くの番組に採用され、当市の広告媒体となっている。その人材を活用し、木造船（マーラン船・琉球伝馬船）を復元することで、造船技術の継承と後継者育成を図り、うるま市ならではの郷土教育の実践を推進する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	23,878
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	6,021
	事業費計　(A)		千円	―	29,899

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①琉球伝馬船の復元建造。 ②学校教育の教材として総合学習、教職員初任者研修等（総合学習25回、研修14回、講座４回）を開催した。 ③マーラン船を活用した進水式及び乗船体験、企画展等も開催した。	ア	琉球伝馬船の建造	艇	―	1
	イ	マーラン船に関する企画展	人	―	9,096
	ウ	総合学習、乗船体験等	人	―	1,882

④その他特記事項

総合学習等の開催は小・中学校等より郷土学習における教材活用の一環として造船中の見学や学習会の開催依頼が想定以上にあったことから、大幅に目標を上回り、地域の文化に触れる関心の高さが見受けられた。多くの子ども達へ郷土の教材として活用することができた。また、それらの活動は県内外のマスメディアにもニュースリリースを実施し、全国紙及び地方紙の新聞に掲載されるなど広くPRすることもできた。さらに、それらの教育普及活動をもとに本市出身アーティストをからめ文化財保護活動や教育に関連したトークショーを開催することで、音楽や観光等の業界へ広く本市をPRすることができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】　補助率8/10

事務事業名	景観調査活用事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

勝連城跡及びその周辺の自然・民俗文化財、具志川及び照間のい草水田、海中道路とその周辺の干潟に依存する生業・伝統行事・生物等を記録・保存し、郷土教育や観光案内に利活用できる資料を発刊・提供することにより、教育及び観光の振興を図る。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	8,262
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	2,125
	事業費計　(A)		千円	―	10,387

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①総合学習及び講座等を開催 （学校教育の総合学習〔25回〕、生涯学習としての地域学習の講座〔1回〕、展示会〔2回〕、教職員初任者研修等〔16回〕）。 ②調査では、南風原集落の歴史的展開と照間集落のい草の生業、市内ウスデークの歌詞の資料収集を実施。	ア	勝連城跡周辺の自然調査	箇所	―	5
	イ	文化的景観に関する資料収集	箇所	―	3
	ウ	自然及び文化的景観の企画展	人	―	14,937
	エ	総合学習、体験教室等	人	―	1,294

④その他特記事項

当初よりも学校教育や文化財団体の依頼等が想定以上に多く、野外学習や職員研修等を実施し、郷土の歴史や伝統文化を広く伝えることができた。また、畳業者やうるま市い草生産組合等と連携を図り、い草の歴史や伝統文化等をニュースリリースで発信し、その参観者の多くが資料館を利用した。また、テレビ局が特集を組むなど、関連団体をイベントで紹介したりした等により総合学習や企画展入館者が大幅に増加し、当初の目標を大幅に上回った。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】　補助率8/10

２―３　豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護活用の推進

事務事業名	市内文化財総合整備調査活用事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

文化の薫り高いまちづくり推進のために、市内の歴史資産の環境整備と総合的な調査を実施する。また、その整備と調査を基に活用事業を実施し、市民に対して歴史遺産への愛着心を醸成し、市民自身が歴史遺産を再評価できる環境の構築に取り組む。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	9,806	7,343
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	2,452	1,837
	事業費計　(A)		千円	12,258	9,180

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①勝連城跡整備基本計画を策定 ②東恩納博物館跡の測量調査 ③平敷屋製糖工場跡の保存修理工事	ア	勝連城跡整備計画策定	件	―	1
	イ	市内文化財の調査	件	―	1
	ウ	市内文化財の環境整備	件	―	1
	エ				

④その他特記事項

①勝連城跡整備基本計画を策定しており、将来に向けた勝連城跡の保存及び活用の指標を定めた。
②東恩納博物館跡の測量調査業務を実施して、建物の形状、寸法等を記録保存した。
③平敷屋製糖工場跡の保存修理工事を実施して、レンガ造り煙突を保護し強化を図った。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】　補助率8/10

事務事業名	南風原文書整理翻刻事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

当市の文化振興、人材育成を図るため、「南風原文書」等の整理、修復、デジタル化、複製本を作成するとともに翻刻を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	11,091
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	2,838
	事業費計　(A)		千円	―	13,929

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①勝連南風原戦後史料デジタル化修復複製業務を実施。 ②勝連間切南風原村文書の企画展、関連講座「南風原村文書を読もう！」等を実施。 ③南風原村文書の整理・翻刻を進めるとともに翻刻報告書（Ⅰ）の発刊を実施。	ア	戦後史料のデジタル化	枚	―	13,601
	イ	企画展の入館者数	人	―	397
	ウ	関連講座等参加者数	人	―	72
	エ	翻刻報告書（Ⅰ）の発刊	冊	―	200

④その他特記事項

・平成25年度までの事業成果を企画展および関連イベントで一部ではありますが公開することができました。
・勝連間切南風原村文書の整理翻刻の成果として「翻刻報告書　勝連間切南風原村文書（Ⅰ）」を発刊（200部）し、市内外の教育機関等に配布。
・戦後史料をデジタル化することができました。来年度に戦後史料を活用した展示会を開催する予定。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

２―３　豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護活用の推進

事務事業名	勝連城跡保存修理事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

・事業期間：平成23年度～32年度
・総事業費：408,320千円
・事業内容：世界遺産の１つである「国指定史跡勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした城郭内の整備を実施し、文化財的価値をより一層高め、後世に向けて価値を維持保存する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	16,386	25,414
		都道府県支出金	千円	1,000	667
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	3,225	5,798
	事業費計　(A)		千円	20,611	31,879

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・西原御門跡付近発掘調査 ・三の曲輪から二の曲輪にかけての仮設人道階段の設置	ア	発掘調査	㎡	320	300
	イ	整備工事	㎡	622	193
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

発掘調査を行い、勝連城跡の歴史を明らかにすることにより、城の本質的価値を構築し復元整備に反映することで、歴史・文化教育の普及や観光集客に活かすことができる。
【国宝重要文化財等保存整備費補助金】補助率8/10
【文化財保存事業費補助金】補助率2.1%

事務事業名	勝連城跡土地買上げ事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

国指定史跡「勝連城跡」の保全と活用を図るため、史跡指定地（131,774.68㎡）の土地買上げ事業を実施する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,840	6,945
		都道府県支出金	千円	543	146
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	1,668	1,603
	事業費計　(A)		千円	11,051	8,694

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
勝連城跡「史跡指定地」の買上げ	ア	買上げ面積	㎡	621	723
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

史跡指定地内の主要部についてはほぼ買上げており、発掘調査や整備が実施されている。これまでに約122,000㎡（史跡指定地の93%）の買い上げを実施した。
【史跡等購入費補助金】　補助率8/10
【文化財保存事業費補助金】　補助率1.7%

２―３　豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護活用の推進

事務事業名	文化財標柱等設置事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

市内の文化財・旧跡等に標柱等を設置し、市民・観光客が広く活用しやすい環境を作る。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	8,236	13,921
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	2,060	3,482
	事業費計　(A)		千円	10,296	17,403

②主な活動	③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
文化財標柱等の設置工事（平成24年度からの継続事業）	ア 標柱	箇所	31	27
	イ 誘導案内板	箇所	6	2
	ウ 説明板	箇所	4	2
	エ			
	オ			

④その他特記事項

市内の文化財・旧跡等に標柱、案内板、説明板を設置したことで、文化財の名称や案内、概要説明などの情報提供につながった。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】　補助率8/10

事務事業名	文化施設機能強化事業	所属部	教育部	所属課	文化課

事業の内容

うるま市の多様な伝統芸能文化を発信し、優れた芸術文化観賞の機会を提供するとともに、「うるま市からでのは文化観光商品」を構築し本市の文化観光振興を展開するため、うるま市民芸術劇場及び石川会館、きむたかホールの設備を充実させた。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	125,921
		地方債	千円	―	29,900
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,595
	事業費計　(A)		千円	―	157,416

②主な活動	③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・うるま市民芸術劇場の設備機能強化（舞台機構）	ア 舞台機構機能強化設計業務委託	式	―	1
	イ 舞台機構機能強化監理業務委託	式	―	1
	ウ 設備機能強化（舞台機構）工事	式	―	1
	エ			
	オ			

④その他特記事項

本事業において市民芸術劇場等の文化施設の設備機能強化を行うことにより、本市の文化振興に寄与することができた。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

２―３　豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護活用の推進

事務事業名	蔡大鼎「伊計村遊草」等調査研究事業	所属部	教育部	所属課	図書館

事業の内容

「伊計村遊草（ｲｹｲﾑﾗﾕｳｿｳ）」と著者である蔡大鼎（ｻｲﾀｲﾃｲ）に関する調査・研究を進め、難解な漢文体の歴史史料を現代の教育文化に活用できるようカラー復刻本や翻刻解説本などを刊行することによって、伝統文化の保全・継承を図る。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	12,954
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	3,285
	事業費計　(A)		千円	―	16,239

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①県内・県外史料所蔵機関への調査の実施 ②展示会・調査研究報告会の開催 ③ﾆｭｰｽﾞﾚﾀｰ「うるま漢詩ﾛｰﾄﾞ散策」の発刊 ④学校教材「蔡大鼎の漢詩〈うるま・琉球の風景〉」・蔡大鼎関連資料集などの刊行	ア	史料所蔵機関への調査	回	―	5
	イ	展示会および報告会の開催	回	―	1
	ウ	「うるま漢詩ﾛｰﾄﾞ散策」の発刊	回	―	2
	エ	刊行物の作成	点	―	11
	オ				

④その他特記事項

今後は「伊計村遊草」訳注解説本等、本事業で作成した刊行物を活用し、琉球の歴史や漢詩に対する市民の意識向上および学校教育や生涯学習への展開を図っていく。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】　補助率　8/10

事務事業名	議会史編さん事業	所属部	議会事務局	所属課	庶務課

事業の内容

議会史をとおして、旧勝連町政の発展の過程を顧みることができ、歴史的遺産として貴重な文化資料であることから、将来大いに活用されるものと期待される。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	3,359
	事業費計　(A)		千円	―	3,359

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
旧勝連町議会史の編集作業を実施	ア	議会史編さん特別委員会開催	回	―	4
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

本年度で完了予定であったが、編集作業に時間を要したため、引き続き編集作業を行う。

３．　うるま市の魅力を生かした産業を育てます

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

３―２　賑わいと活力ある商工業の振興

３―３　歴史と自然を生かした
「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

３―４　戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	肉用牛生産拡大強化事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入を支援する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	33,526
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	8,382
		事業費計　（A）		千円	―	41,908

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
優良母牛候補牛導入	ア	助成対象農家戸数	戸	―	82
	イ	優良母牛候補牛導入数	頭	―	140
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

優良雌牛の導入に伴い、高齢母牛の更新促進に取り組む。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	畜産環境改善指導事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
畜産農家が畜舎の環境改善に取り組むため、悪臭の軽減や諸害虫の防除または駆除する目的で使用される製品の購入経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	2,315
		事業費計　（A）		千円	―	2,315

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・悪臭緩和剤等購入補助金の交付	ア	購入補助金交付数	人	―	15
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	松くい虫対策事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
松林保全区域内（石川岳：市民の森、沖縄県立青少年の家周辺）において自生する琉球松を松くい虫の被害から未然に防ぐため薬剤樹幹注入を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	1,142
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	2,075
		事業費計　（A）		千円	―	3,217

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・松くい虫薬剤樹幹注入 ・松くい虫被害状況調査 （松林保全区域内・市内全域）	ア	松くい虫薬剤樹幹注入	本	―	568
	イ	松くい虫被害状況調査	人	―	2
	ウ				

④その他特記事項

松林保全区域内における新たな枯れ松の発生は減少傾向にあり、薬剤注入の効果は大きい。今後も継続し、琉球松の保全に努める。
琉球松は市内各所に点在しているが、現在薬剤注入実施は沖縄県の指定区域内のみとなっており、松くい虫の被害も見られるため、今後は保全区域外の琉球松の対策を実施する必要がある。
【松くい虫対策事業補助金】補助率3/4

事務事業名	津堅島イモゾウムシ等根絶事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
夏期の甘蔗及び冬期のにんじんという輪作体系を構築し、農業生産の向上を図るため、沖縄県病害虫防除技術センターの委託業務により、津堅島におけるイモゾウムシ等根絶事業を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	5,893
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	0
		事業費計　（A）		千円	―	5,893

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
県から委託を受けた作業員が、薬剤散布、寄主植物除去、イモゾウムシ不妊虫放飼作業を実施した。	ア	薬剤散布	回	―	12
	イ	寄主植物除去	回	―	60
	ウ	イモゾウムシ不妊虫放飼作業	回	―	41
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【津堅島イモゾウムシ等根絶事業】（定額）

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農業用廃プラスチック処分助成事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
行政及び農協等が中心となって協議会を組織して、地域における組織的な農業用廃プラスチックの回収システムを構築し、適正な回収処理を計画的且つ合理的に推進することで農地の環境保全性が高まる。また、適正処理に要する経費を一部助成することにより農家の経済的負担を軽減し、安定的な農業経営の支援が図られる。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	526
		事業費計　（A）		千円	―	526

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農家などが回収した農業用廃プラスチック等の処理費に対する助成金交付	ア	農業用廃プラスチック排出量	kg	―	37,051
	イ	助成金交付農家戸数	戸	―	75
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

＜農業用廃プラスチック排出量の内訳＞
①JAおきなわ　13,330kg　　②花卉農協　1,446kg　　③葉たばこ組合　22,275kg

事務事業名	病害虫防除資材補助金事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農作物病害虫の合理的防除を図る為、毎年度予算の範囲内で補助金を交付する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,987
		事業費計　（A）		千円	―	6,987

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
病害虫防除補助金交付	ア	補助金交付団体数	団体	―	2
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

＜補助金交付団体内訳＞
・JAおきなわ　　3,139千円
・花卉農協　　3,848千円

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農水産業振興戦略拠点施設整備事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容

農水産物の販路拡大、地産地消及び6次産業化の推進等に資する農水産物直売所等の施設整備に向けた事業実施計画・基本設計、用地物件補償等を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	354,142	61,803
		地方債	千円	82,200	15,100
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	13,183	4,309
	事業費計　(A)		千円	449,525	81,212

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・事業実施計画策定業務の実施 ・基本設計策定業務の実施 ・実施設計策定業務の実施 ・用地取得業務の実施 ・物件等補償業務の実施	ア	事業実施計画の策定割合	%	100	―
	イ	基本設計の策定割合	%	100	―
	ウ	実施設計の策定割合	%	―	30
	エ	用地取得面積の割合	%	78	81
	オ	物件等補償の割合	%	25	50

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	照間ビーグ活性化プロジェクト事業	所属部	経済部	所属課	農政課

事業の内容

生産農家の高齢化による農家数の減少や後継者不足の課題に対し、後継者や担い手等に魅力ある産業を目指し、照間ビーグ（い草）ブランドの周知や生産農家の意識向上と高収益商品の開発を生産者と協働で実施していく。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	10,349
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	2,589
	事業費計　(A)		千円	―	12,938

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
い草戦略の計画策定、ワークショップ開催	ア	アンケートヒヤリング調査	人	―	28
	イ	ワークショップ開催	回	―	3
	ウ	ビーグ販売戦略の策定	式	―	―式
	エ	報告書	部	―	50
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農業水利施設保全合理化事業	所属部	経済部	所属課	農水産整備課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農家は農業用用排水施設の老朽化により、維持管理において多大な労力を要している。また、老朽化による突発事故に伴う農業被害なども懸念される。 このため、老朽化した農業用用排水施設を整備し、水管理の合理化及び省力化を図るとともに、農業水利施設の安全性の向上に努める。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	4,000
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,832
		事業費計　（A）		千円	―	5,832

	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農業用用排水施設の更新および新設 ・表示看板の設置 ・補給水槽管の更新 ・電磁流量計の新設	ア	表示看板設置工事	箇所	―	10
	イ	補給水槽管工事	m	―	31.7
	ウ	電磁流量計設置工事	式	―	1
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【農業水利施設保全合理化事業（うるま地区）】　補助率 8/10

事務事業名	農山漁村活性化対策整備事業（うるま２-２期地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
与勝地下ダムを水源とした畑かん施設の整備を行い、農作物の増収や果樹、野菜等の高収益作物に転換を図ることにより、安定した農業経営の向上を図った。 全体事業量Ａ＝7.7ha 総事業費：130,048千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	21,601
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,136
		事業費計　（A）		千円	―	27,737

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農業用用排水施設工事	ア	農業用用排水施設整備	ha	―	0.24
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【農山漁村活性化対策整備事業】補助率9.1/10

３―１　環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農業基盤整備促進事業（うるま地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農作業用農道の舗装、畑地かんがい施設の修繕を行う事により、農作物への粉塵被害・荷傷みを防止し、作物の品質向上を図るとともに農業生産量の増加及び農業経営の安定化を図った。 全体事業量Ｌ＝6.0km 工事費：141,700千円、委託費：36,300千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	35,114	23,400
			地方債	千円	3,400	2,300
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	527	3,478
		事業費計　（A）		千円	39,041	29,178

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
農道法面の補強工事	ア	農作業用農道の舗装	km	2.6	―
	イ	農道法面の補強工事	km	―	0.2
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【農業基盤整備促進事業】補助率9/10

事務事業名	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善及び水産物の生産性の向上を図る目的で、浜漁港及び比嘉漁港の施設整備を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	10,040	24,121
			地方債	千円	500	4,000
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	1,276	3,091
		事業費計　（A）		千円	11,816	31,212

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・比嘉漁港実施設計業務（船揚場及び物揚場） ・浜漁港道路護岸工事	ア	実施設計	式	1	―
	イ	護岸工事	m	―	40
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興に結びつく。
【漁村地域整備交付金事業（うるま地区）】　補助率85%　（国75%　県10%）

３―２　賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	うるま市プレミアム商品券振興補助金	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
地域の消費者の購買意欲拡大等による地域経済と商業の活性化を図ることを目的として商工会へ補助金として支給する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	13,202
		事業費計　（A）		千円	―	13,202

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・商工会へ商品券発行のため補助金を支給 ・プレミアム商品券発行 ・住宅リフォーム支援商品券発行	ア	プレミアム商品券発行総額	千円	―	77,500
	イ	住宅リフォーム工事額	千円	―	64,844
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

事務事業名	商品開発プロモーション事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、県内外をはじめ中国・台湾などにおける市産品の物産展やアンテナショップ事業を実施する。 また、本市の豊かな農畜水産物を活かし、農商工連携による6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路拡大に取り組み、プロモーション活動を行った。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	27,715
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	6,930
		事業費計　（A）		千円	―	34,645

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・県内外物産展等への参加 ・商品開発の実施 ・開発商品取扱店舗の商談の実施	ア	県外における物産展への出展	回	―	5
	イ	特産品開発件数	商品	―	6
	ウ	プロモーション回数	回	―	4
	エ	商談会出展件数	件	―	2
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―２　賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	企業誘致推進業務委託事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
当市への企業立地を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに、本県へ進出を検討している企業に対し企業誘致を働きかけていく。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	16,413
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	4,104
		事業費計　（A）		千円	―	20,517

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・企業誘致訪問 ・企業立地件数	ア	企業誘致訪問件数	社	―	395
	イ	企業立地件数	社	―	4
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	うるま市人材育成産業拠点整備調査事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
グローバルに活躍する高度な人材を育成することを目的とした人材育成拠点を整備するために、旧学校施設等の公共施設の利活用について、施設利用の可能性と運営方法、さらに、民間資金も活用した人材育成拠点整備にかかる基本計画を策定する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	15,282
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	3,986
		事業費計　（A）		千円	―	19,268

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・基本計画の内容の検討 ・審査委員会（外部・内部）の開催 ・住民説明会の開催	ア	審査委員会の開催回数	回	―	4
	イ	住民説明会の開催回数	回	―	3
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―２　賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	EV自動車コミュニティ構築事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV自動車及びコンバートEV車を製造するなど、新たな成果を納めている。「EVコミュニティ構築事業委員会」を設立し、EV自動車を本地域で製造・普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指し実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	21,082
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	5,271
		事業費計　（A）		千円	―	26,353

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・EV普及調査、啓発 ・EVの製造	ア	イベントへの出展回数	回	―	2
	イ	EV製造	台	―	5
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	産業集積戦略構築事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
沖縄科学技術大学院大学のキャンパスタウンエリアという地理的特性を生かし、災害へのリスクが低い新たな企業集積地を整備するため調査業務を実施し、産業振興を図る。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	10,297
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	2,575
		事業費計　（A）		千円	―	12,872

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・産業集積に係る調査業務の発注 ・審査委員会（外部・内部）の開催	ア	基本構想策定委員会	回	―	3
	イ	基本構想検討委員会	回	―	3
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―３　歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	うるま発！冬季観光誘客促進 イベント創出支援事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した、文化芸能イベント開催への支援を行った。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
			都道府県支出金	千円	－	4,000
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	1,000
		事業費計　（A）		千円	－	5,000

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
冬季観光誘客促進イベントの実施	ア	来場者総数	人	－	2,600
	イ	うるま市外来場者数(推定)	人	－	2,100
	ウ	市内団体出演数	組	－	7
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
観光地としての魅力を県内外にＰＲし、効果的な観光誘客を図るため、雑誌やテレビなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
			都道府県支出金	千円	－	19,938
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	4,986
		事業費計　（A）		千円	－	24,924

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
観光情報コンテンツの作成	ア	観光情報コンテンツの作成	件	－	7
	イ				
	ウ				

④その他特記事項

[観光情報誌]　3誌（まっぷる・るるぶ沖縄ﾄﾞﾗｲﾌﾞ・ことりっぷ・たびカタログ）
[インターネット活用]　　既存メディア活用：2件（NAVERまとめ・沖縄クリップ）
うるま市観光情報発信サイト・Facebook”うるま時間”の立上げ
[ニュースリリース]　4回
[レンタカープロモーション]　　約4ヶ月間（OTS）※）オリジナル観光案内冊子製作（制作部数：10,000部）
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―３　歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	新沖縄型エンターテイメント事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
沖縄の結婚式で行なわれる「ニービチ余興」は、ダンスやショートコント、合唱、寸劇、舞踊など様々なジャンルがあり、非常にユニークな取り組みが多い。「ニービチ余興」は沖縄独自のコンテンツであることから、沖縄の観光イベントとして開催・情報発信し、観光誘客に取り組んだ。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
			都道府県支出金	千円	－	5,465
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	1,367
		事業費計　（A）		千円	－	6,832

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
に一びち余興王決定戦の開催（予選を含む）	ア	に一びち余興王決定戦の開催（予選を含む）	回	－	4
	ウ	に一びち余興王決定戦の来場者数（予選を含む）	人（推定）	－	31,000
	オ	イベント参加者	人	－	93

④その他特記事項

に一びち余興王決定戦予選会の回数については沖縄本島中部地区：1箇所・南部地区：1箇所・北部地区1箇所で実施した。本選においては、各予選を勝ち抜いた7組がそれぞれの創意工夫溢れる舞台を展開した。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	観光商品開発流通促進事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、リゾートウェディングをはじめとする観光商品の企画運営等を行うとともに、「世界遺産勝連城跡」や自然・伝統芸能をはじめとした歴史・文化素材を活用し観光商品を開発した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
			都道府県支出金	千円	－	8,506
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	2,128
		事業費計　（A）		千円	－	10,634

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・新観光商品開発 ・モニターツアーの実施 ・シンポジウム開催	ア	新観光商品開発	商品	－	30
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―３　歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	観光プロデューサー派遣事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容

観光物産振興に関する専門的な知識、企画力及び実行力を有するとともにうるま市の観光物産産業を総合的にプロデュースできる優れた人材を招聘し、観光物産振興事業の企画運営のあり方等について指導助言を実施することで、多分野にわたる観光産業の連携の強化、継続的な観光産業の拡大、地域の活性化を図る。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	7,903
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,977
	事業費計　（A）		千円	―	9,880

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・観光プロデューサーの派遣 ・各種セミナー（講演会）の実施 ・観光振興事業に関する助言	ア	派遣日数（年間）	日	―	150
	イ	セミナー開催	回	―	6
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	勝連城跡城郭内周遊環境整備事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課

事業の内容

世界遺産群に登録されてる「勝連城跡」に、当史跡のもつ魅力をより効果的に訴求するため、案内サインの設置及び公衆無線ＬＡＮの整備を実施し、さらに、ICTを活用し、より効果的な勝連城跡の解説や、多言語化への対応を実施することで、観光客の受入体制整備を実施する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	17,365
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	4,381
	事業費計　（A）		千円	―	21,746

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・案内サインの整備 ・公衆無線LAN等の整備 ・史跡等解説ＷＥＢページ制作 ・プロモーション活動の実施	ア	案内サイン整備	基	―	16
	イ	公衆無線ＬＡＮ設置	基	―	2
	ウ	史跡等解説ＷＥＢページ制作	式	―	1
	エ	チラシ制作	枚	―	4,000
	オ	メディアランナーを活用した告知	回	―	4

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―３　歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
世界遺産である勝連城跡の歴史的環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点整備を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	12,191
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	3,265
		事業費計　（A）		千円	―	15,456

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
文化観光拠点整備に向けた基本設計の策定	ア	基本設計の策定	策定	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率　8/10

３―４　戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	うるま市グッジョブ連携推進事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容

将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や就業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	30,876
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	8,587
	事業費計　（A）		千円	―	39,463

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・ジョブシャドウイング事業の実施 ・FM及び広報誌による事業の周知 ・就活フォーラムの実施 ・チャレンジJOBの実施	ア	ジョブシャドウイング実施校	校	―	13
	イ	受入企業数	社	―	80
	ウ	キャリア教育受講者（生徒）数	人	―	3,442
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	シルバー人材センター関連補助金	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容

高年齢退職者等の就業機会の確保と生きがいづくりを図るため、うるま市シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	16,000
	事業費計　（A）		千円	―	16,000

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
公共・民間からの事業受託及び独自事業の実施	ア	会員数	人	―	520
	イ	就業実人数	人	―	457
	ウ	契約額	千円	―	231,005
	エ				
	オ				

④その他特記事項

３―４　戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	街角コンタクトセンター設置運営事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、ＦＭ放送局などを活用した求職情報等の発信を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	43,318
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	10,830
		事業費計　（A）		千円	―	54,148

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・就労相談 ・カウンセリング ・託児等	ア	相談の開設日数	日	―	262
	イ	年間利用者数	人	―	5,228
	ウ	年間相談件数	件	―	1,669
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	勤労者サービス推進事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
勤労者の福利厚生事業を推進し勤労意欲の向上と、本市の商業活性化を図るため、運営補助金を交付した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	3,371
		事業費計　（A）		千円	―	3,371

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・健康管理事業 ・自己啓発助成事業 ・余暇活動助成事業	ア	事業所実績	所	―	515
	イ	会員数	人	―	3,215
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

３―４　戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	コンカレントエンジニア人材養成事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	44,200
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	11,052
		事業費計　（A）		千円	―	55,252

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
人材育成にかかる研修実施 ME研修（5ヶ月） PM研修（11ヶ月） CE研修（11ヶ月） 短期研修（2月～3月）	ア	ME研修受講者数	人	―	6
	イ	PM研修受講者数	人	―	12
	ウ	CE研修受講者数	人	―	2
	エ	短期研修受講者数	人	―	51
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	うるま市地域雇用人材育成事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成（ＯＪＴ等）を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	127,233
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	31,810
		事業費計　（A）		千円	―	159,043

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
民間企業連携による人材育成研修の実施	ア	人材育成研修参加者数	人	―	94
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

３―４　戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	中城湾港新港地区物流促進支援事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
中城湾港新港地区における国際物流拠点産業集積地域としての基盤構築と定期船就航実現を図るため、新たな物流システムの構築及び貨物集積の仕組みづくりを実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	32,279
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	8,071
		事業費計　（A）		千円	―	40,350

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・アクションプラン内容の検討 ・審査委員会の設置 ・シンポジウムの開催	ア	シンポジウムの開催回数	回	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	ゆいゆいウォーク事業（環金武湾ウォーキングフェスタ）	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
「健康長寿」と「観光振興」を結びつけた地域活性化の観点から、県内外のウォーカーが集い・交流する「環金武湾ウォーキングフェスタ」による西海岸リゾート地域との差別化を図ってきた。プロモーション等による新たな参加者を掘り起し、参加人数を増やすことにより、観光振興及び地域資源の知名度の向上を目指し実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	6,452
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,614
		事業費計　（A）		千円	―	8,066

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・環金武湾ウォーキングフェスタ（ゆいゆいウォーク）の実施 ・ウォーキング講習会の開催	ア	ゆいゆいウォーク参加者	人	―	1,441
	イ	ウォーキング講習会開催回数	回	―	6
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

４．　誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

４―２　誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

４―３　高齢者が生きがいをもち、
健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	第4期うるま市障害福祉計画策定事業	所属部	福祉部	所属課	障がい福祉課

事業の内容

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第88条第1項の規定に基づき、本市の障がい者の実情等を勘案し、平成27年度から平成29年度までの障害福祉サービス、地域生活支援事業及び児童福祉法に基づく障害児支援サービスの見込み量の確保策を定め、計画的なサービス提供基盤の整備を推進することを目的とする。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,296
	事業費計　(A)		千円	―	1,296

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・委託契約 ・計画の見込値と実績値の比較検証 ・自立支援協議会 ・計画書製本	ア	委託料	千円	―	1,296
	イ	うるま市障害福祉計画製本	部	―	250
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

本計画は、平成27年度を初年度として平成29年度を目標年度とする3年間の計画である。なお、社会情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。
目標年度である平成29年度には計画の見直しを行うが、「第2次うるま市障がい者福祉計画」も見直しの時期であることから、第5期計画は「うるま市障がい者福祉計画」と一体的に策定する。

事務事業名	障がい者就労支援事業	所属部	福祉部	所属課	障がい福祉課

事業の内容

就労支援コーディネート事業（委託事業）
うるま市内就労支援事業所の連携の推進、各事業所の就労に関する意識向上（利用者の自立・工賃向上）、就労に関するスキルの向上等を図る。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	1,738
		都道府県支出金	千円	―	869
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	870
	事業費計　(A)		千円	―	3,477

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
①就労支援事業所等連絡会の運営の支援強化 ②就労支援事業所への専門的な支援スキルの伝達・人材養成研修の実施 ③就労支援事業所の商品開発及び販路開拓支援	ア	就労支援事業所連絡会	回	―	11
	イ	研修会	回	―	4
	ウ	ワークショップ	回	―	2
	エ	障がい者支援ガイドブック作成	部	―	3,000
	オ	就労支援事業所PR用のぼり旗	本	―	30

④その他特記事項

①定例会を実施する事で、事業所間の連携が充実。また成果物としてうるま市就労支援事業所ガイドブックやのぼりを作成し、相談窓口や各イベント等で事業所のPRを実施した。利用者より好評を得た。②研修・セミナーを開催、県内先進事業所の視察を行い、事業所のスキルアップを図った。③商品開発については、対象事業所を選定し、価格設定や販路先選定等行った。
【障害者地域生活支援事業費補助金】国1/2、県1/4

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	地域福祉計画推進事業	所属部	福祉部	所属課	生活福祉課

事業の内容

・うるま市地域福祉計画の計画及び進捗状況の確認。（策定：前期H19.3/後期H24.3）

・地域福祉計画講話会の開催と、開催に向けた進捗状況の報告及び確認並びに意見交換。

・計画に基づく「ふれあい総合相談支援事業」の実施。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	9,555
	事業費計　（A）		千円	―	9,555

委託事業（市社会福祉協議会）による各地区への相談窓口の設置及び対応。住民に身近な相談窓口を置き、総合的な相談対応に努めた。

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	ｺﾐｭﾆﾃｨｰｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰの配置数	人	―	4
イ	相談件数	件	―	3,104
ウ				
エ				

④その他特記事項

地域計画に定められたＣＳＷ(ｺﾐｭﾆﾃｨｰｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ)の配置を、委託により市社会福祉協議会へ配置し、「ふれあい総合相談支援事業」を実施した。市社協の本所・各支所へ計７人を配置し、住民の身近な健康・福祉に関する総合的な相談窓口として、様々なｹｰｽで対応しているほか、要援護者の支援体制の充実を図った。また、地域福祉懇話会を開催し、市地域福祉計画の進捗状況等の報告並びに意見交換を行った。

事務事業名	うるま市地域福祉権利擁護ｾﾝﾀｰ運営事業	所属部	福祉部	所属課	生活福祉課

事業の内容

認知症高齢者の方、精神障がいの方、知的障がいのある方、また日常生活に不安のある方へ、以下のｻｰﾋﾞｽを提供。
・福祉ｻｰﾋﾞｽをうけるための補佐（手伝い）
・日常的金銭管理の補佐（お手伝い）
・書類などを預かるｻｰﾋﾞｽ
・成年後見制度への案内

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	3,600
	事業費計　（A）		千円	―	3,600

②主な活動

・判断能力が不十分な方を対象に金銭や物品を預かり管理する日常生活自立支援事業をはじめとする福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業を展開した。

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	相談件数	件	―	831
イ	契約締結件数	件	―	27
ウ	生活支援員の登録者数	人	―	31

④その他特記事項

・市内在住の認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち、判断能力が不十分な者（以下「対象者」という）が、地域で安心して生活を送ることができるよう、うるま市権利擁護ｾﾝﾀｰを設置（市社協へ委託）し、対象者の権利擁護に関する総合的な支援を行っている。
・また、認知症と診断されていない方や、療育手帳、精神障害保健福祉手帳を持っていない方も対象として、金銭預かり等を行うなど、日常生活自立支援事業をはじめとする福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業を展開している。※ただし利用者との「契約」に基づくｻｰﾋﾞｽの提供となる。

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	生活困窮者自立支援促進支援ﾓﾃﾞﾙ事業	所属部	福祉部	所属課	生活福祉課

事業の内容

当該事業は、被保護者に至る前(生活困窮者)に自立を促すもの。法改正により平成27年度から施行される「生活困窮者自立支援事業」の前に、ﾓﾃﾞﾙ事業として実施することによって周知がなされ、施行後において、早期に支援が開始できるよう努める。生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を図るため、相談内容に応じた包括的な相談支援を実施する。相談による課題抽出から、自立に向けた支援体系の検討を行い、関係機関と協議のうえ、繋げていき、助言を行う。

① 事業費の内訳（一般会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	25,268
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	4
	事業費計　(A)	千円	―	25,272

②主な活動

仕事･就職／収入･生活費／住まい／病気・健康／家族人間関係／子育て・介護のほか複合的な悩みの相談を受け、支援策を共に検討し、情報提供しながら、ｹｰｽに合わせた寄り添い型の支援を行っている。

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	新規相談	件	―	291
イ	継続対応相談	件	―	694
ウ				
エ				

④その他特記事項

窓口名称：うるま市就職・生活支援ﾊﾟｰｿﾅﾙｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ
※相談業務による支援のほか、講座を開講し、生活ﾘｽﾞﾑの整えることからのｻﾎﾟｰﾄや、ひきこもりなど、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ不足に起因する経済的な困窮などの、改善を図る機会をつくり、社会に適合していける支援を行っている。
【緊急雇用創出事業補助金】補助率10/10

事務事業名	健康づくり支援事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課

事業の内容

特定健診の目標受診率を達成するための健診未受診者に対する受診勧奨や、特定健診で有所見にならない異常を把握できる二次健診（75ｇ糖負荷検査・頸動脈超音波検査・微量アルブミン尿）を、積極的支援該当者及び動機づけ支援該当者に実施する。
また、生活習慣病予防事業（各種教室）や、健康推進モデル事業を行い、健診と予防の観点から国保加入者の健康づくりを支援する。

① 事業費の内訳（国民健康保険特別会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	14,882
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	2,200
	事業費計　(A)	千円	―	17,082

②主な活動

・特定健診受診率向上に関する事業
（公民館等での地域出前教室・ﾊｶﾞｷ通知・電話催告センターによる受診勧奨等）
・特定保健指導における二次健診事業
・生活習慣病予防事業
・健康推進モデル事業（Ｈ26年度開始）

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	地域出前健康教室	回	―	27
イ	受診勧奨件数（ハガキ/電話）	件	―	47,245/28,924
ウ	二次検診受診者数	人	―	162
エ	生活習慣病予防事業開催回数	回	―	50
オ	健康推進モデル事業（各種教室）	回	―	30

④その他特記事項

・生活習慣病予防事業
①体験型単発運動教室「うるみんdeおためし教室」32回　　②「うるみんdeﾀﾞｲｴｯﾄ」5回ｺｰｽの3ｸｰﾙ
③「うるみんdeﾗﾝﾁ」3回
・健康推進モデル事業（Ｈ26年度から、平安座自治会と南風原自治会をモデル自治会に指定）
【国民健康保険特別調整交付金（保健事業）】補助率10/10

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	国保保健指導事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課

事業の内容

特定保健指導実施率の向上を図るため、特定保健指導の対象者に直接健診結果の手渡しを行い、健診から初回面接までの期間短縮と保健指導を受けやすい環境整備に努める。
また、特定健診未受診者で糖尿病重症化のおそれのある者に訪問指導を実施する。

① 事業費の内訳（国民健康保険特別会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	8,986
	都道府県支出金	千円	―	0
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	591
	事業費計　（A）	千円	―	9,577

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・特定保健指導未利用者対策事業の実施 ・訪問指導事業（Ｈ26年度開始）	ア	特定保健指導の周知人数	人	―	4,500
	イ	訪問指導者数	人	―	177
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【国民健康保険調整交付金（保健事業分）】補助率10/10

事務事業名	疾病予防事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課

事業の内容

人間ドック及び、脳ドックの補助事業（40歳から74歳の国保加入者で、4月1日以前から加入している者）、はり・きゅう・あん摩マッサージの補助事業（国保加入者で、医師の診療を受けたことが明らかで、現に国保の療養の給付を受けていない者）、エイズ予防の啓蒙活動事業（国保加入全世帯を対象としたパンフレット配布）、医療費通知書（ハガキ）作成事業（医療給付状況の記載された通知書を作成）などを実施し、国保加入者の疾病予防を図る。

① 事業費の内訳（国民健康保険特別会計）		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
	都道府県支出金	千円	―	6,000
	地方債	千円	―	0
	その他	千円	―	0
	一般財源	千円	―	26,670
	事業費計　（A）	千円	―	32,670

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・人間ドック、脳ドック費用の一部補助 ・はり,きゅう,あん摩マッサージ費用の一部補助 ・エイズパンフレットの送付 ・医療費通知	ア	人間ドック受診者数	人	―	2,152
	イ	脳ドック受診者数	人	―	404
	ウ	はり、きゅう、あん摩マッサージ利用券の使用枚数	枚	―	3,309
	エ	エイズパンフレット枚数	枚	―	25,000
	オ	医療費通知件数	件	―	100,557

④その他特記事項

【沖縄県国民健康保険調整交付金】

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	特定健康診査等事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課

事業の内容

40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象として、生活習慣を見直すための手段として特定健康診査を毎年度、計画的に実施する。
また、特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要があるものに対し毎年度、計画的に特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を行うことにより、生活習慣の改善を促し、疾病予防、重症化や合併症の予防に努める。

① 事業費の内訳（国民健康保険特別会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	18,647
		都道府県支出金	千円	―	19,762
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	49,352
	事業費計　(A)		千円	―	87,761

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・特定健康診査 ・特定保健指導	ア	特定健康診査受診者数	人	―	8,491
	イ	特定保健指導終了者数	人	―	285
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

・活動指標名のア・イは、平成27年3月31日現在の人数であり、平成27年10月中旬頃に確定する。
【国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金事業】

事務事業名	収納率向上特別対策事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課

事業の内容

7年ぶりに税率の改定を行うとともに、収納率の向上を目標に、電話催告センターの活用や夜間窓口の開設を行い自主納付を促していく。
滞納者に対しては督促・催告を行い、滞納処分の実施等により国保財政の健全化に努める。

① 事業費の内訳（国民健康保険特別会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	42,500
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	10,163
	事業費計　(A)		千円	―	52,663

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・電話催告 ・差押え ・訪問納税指導 ・電話催告センター	ア	督促状発送	件	―	61,045
	イ	電話催告	件	―	17,424
	ウ	差押え	件	―	423
	エ				

④その他特記事項

平日の開庁時間に来所が困難な納税者に対して、毎週木曜日は午後8時まで夜間窓口を開設し利便性の向上を図っている。
【県調整交付金事業】

４―１　誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	がん検診推進事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
がん検診推進事業に基づく対象者への無料クーポン券の交付に係る事務費等。 無料クーポン利用者の検診委託料については、健康増進費の婦人がん検診委託料に含めている。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	1,205
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,206
		事業費計　（A）		千円	―	2,411

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
無料クーポン利用者 ・乳がん（40歳） ・子宮頸がん（20歳）	ア	乳がん検診クーポン利用者	人	―	58
	イ	子宮頸がん検診クーポン利用者	人	―	180
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

平成21～25年度はがん検診推進事業として無料クーポンの対象者が乳がん（40歳・45歳・50歳・55歳・60歳）、子宮頸がん（20歳・25歳・30歳・35歳・40歳）の5歳きざみであったが、当初計画の5カ年が経過し、補助対象に変更があり、平成26年度は乳がん（40歳）、子宮頸がん（20歳）のみとした。
【がん検診推進事業費補助金】補助率1/2

４―２　誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業（予防接種費　委託料）	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

予防接種法に基づき、Ｂ類予防接種として10月～2月の間、高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施。
高齢者がかかると肺炎や脳炎を併発するリスクが高まり、悪化すると死に至ることもあり、高齢者インフルエンザの蔓延防止と、重症化防止として一部公費負担で実施している。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
		都道府県支出金	千円	－	0
		地方債	千円	－	0
		その他	千円	－	0
		一般財源	千円	－	38,767
	事業費計　（A）		千円	－	38,767

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
個別予防接種（65歳以上の高齢者、60～65歳で医者が認めた者）1回4,000円の助成（生活保護者は無料）	ア	予防接種一部助成	人	－	11,839
	イ	予防接種全額助成	人	－	515
	ウ	予診のみ	人	－	23
	エ				
	オ				

④その他特記事項

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業（予防接種費　委託料）	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

予防接種法に基づき、Ｂ類予防接種として26年10月より開始、高齢者を対象に肺炎球菌予防接種を実施。
高齢者がかかると肺炎を起こし重症化や、リスクが高まり悪化すると死に至ることもあり、高齢者肺炎の蔓延防止と、重症化防止として一部公費負担で実施している。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
		都道府県支出金	千円	－	0
		地方債	千円	－	0
		その他	千円	－	0
		一般財源	千円	－	10,168
	事業費計　（A）		千円	－	10,168

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
個別予防接種（65歳以上の高齢者、60～65歳で医者が認めた者）1回4,130円の助成（生活保護者は無料）	ア	予防接種一部助成	人	－	1,789
	イ	予防接種全額助成	人	－	74
	ウ	予診のみ	人	－	4
	エ				
	オ				

④その他特記事項

４―２　誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	感染症予防費 （予防接種費　委託料）	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

予防接種法に基づき、集団予防接種及び個別予防接種を実施する。予防接種の接種機会を安定的に確保するとともに、積極的に接種を勧奨し、病気の蔓延防止及び病気の重症化を予防する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	65,812
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	202,196
	事業費計　(A)		千円	―	268,008

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
集団予防接種・個別予防接種	ア	ＤＰＴ	人	―	526
	イ	ＭＲ1・2期	人	―	2,556
	ウ	日本脳炎	人	―	4,783
	エ	ＤＴ	人	―	1,239
	オ	ＢＣＧ	人	―	1,249

④その他特記事項

不活化ポリオ　965人　　ＤＰＴ－ＩＰＶ　4,812人　　子宮頸がん　13人　　ヒブ　4,915人
小児用肺炎球菌　4,882人　　水痘　1,893人　　予診のみ　150人
【特定防衛施設周辺整備調整交付金】

事務事業名	水痘・おたふくかぜ予防接種助成事業 （予防接種費　委託料）	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

任意接種である水痘・おたふくかぜの予防接種を行政措置し、1回分を無料化し予防接種の機会を増やすことにより、乳幼児の病気の蔓延・重症化の防止に繋がる。また、予防接種により病気を抑制することにより、子育て世帯の経済的・時間的（看護のための欠勤・通院の時間等）な負担を軽減する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	11,714
	事業費計　(A)		千円	―	11,714

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
個別予防接種	ア	水痘ワクチン接種	人	―	384
	イ	おたふくかぜワクチン接種	人	―	1,047
	ウ	予診のみ	人	―	8
	エ				
	オ				

④その他特記事項

４―２　誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	健康増進事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

生活習慣病予防検診及び胃・大腸・肺がん（X線検査・喀痰検査）・婦人がん検診（乳がん・子宮ガン）などを各行政区で実施し、疾病等を早期発見すると共に、有所見者等への健康相談・健康教育及び訪問指導等を行い、生活習慣病の予防対策を推進する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	744
		都道府県支出金	千円	―	4,703
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	93,476
	事業費計　（A）		千円	―	98,923

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
集団検診 生活習慣病予防・肺がん・大腸がん・肺がん・肝炎ウイルス・骨粗鬆症検診等年間60回	ア	生活習慣病予防検診受診者	人	―	1,138
	イ	胃がん検診受診者	人	―	2,807
	ウ	肺がん検診受診者	人	―	7,245
	エ	大腸がん検診受診者	人	―	4,884
	オ	婦人がん検診（乳がん・子宮頸がん）	人	―	11,616

④その他特記事項

＜主な活動追記＞
・婦人がん検診（集団28回、個別実施医療機関38カ所）

事務事業名	保育緊急確保事業（母子保健事業費）	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言等を行う。健やかに産み育てていけるよう、必要な妊婦へ保健指導を行う。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	1,270
		都道府県支出金	千円	―	1,216
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,163
	事業費計　（A）		千円	―	3,649

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
助産師・母子保健推進員・保健師により、乳児のいる家庭を訪問。平成26年度（単年）は再任用の保健師を配置し、母子保健推進員の未配置地区の訪問を実施。	ア	こんにちは赤ちゃん事業	人	―	543
	イ	新生児・妊産婦訪問事業	人	―	418
	ウ	保健師による訪問指導（妊婦・産婦・乳児）	人	―	291
	エ				

④その他特記事項

未配置地区の訪問について全戸訪問が実施できていない課題がある。
【保育緊急確保事業】　補助率1／3

４―２　誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	乳幼児健康診査事業等 （母子保健事業費　委託料）	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

母子保健法第12条及び第13条の規定により、市町村が乳幼児に対して行う健康診査。内容としては、身体的・精神的・社会的な発育発達の状況を把握し、心身の疾病又は異常並びに発達障害を早期に発見し、適切な指導を行う。また、必要に応じて健康診査の事後支援として保健指導等を実施する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	19,473
	事業費計　（A）		千円	―	19,473

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
集団検診 ・乳幼児健康診査 ・1歳6カ月児健康診査 ・3歳児健康診査 保健指導等	ア	乳幼児健康診査	人	―	2,127
	イ	1歳6ヶ月児健康診査	人	―	1,052
	ウ	3歳児健康診査	人	―	1,094
	エ	精密検査受診	人	―	191
	オ	健診事後保健指導	人	―	541

④その他特記事項

事務事業名	未熟児養育事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容

未熟児は心身の未熟生のため、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、母子保健法第20条に基づき養育に必要な医療の給付を行う。併せて、未熟性に伴う発育発達の経過に不安を持つ保護者を訪問し、養育に必要な指導を行う。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	10,754
		都道府県支出金	千円	―	4,323
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	3,773
	事業費計　（A）		千円	―	18,850

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・未熟児に対する高度専門医療費は高額であり、経済的な負担を軽減するため医療給付を実施 ・保護者に対し養育上必要な訪問指導を実施	ア	未熟児養育医療給付	人	―	67
	イ	2,500g未満、37週未満出生の訪問指導	人	―	82
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

【母子保健衛生費事業】　補助率3/4

４―２　誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	妊婦健康診査・親子(母子)健康手帳の交付(母子保健事業費　需用費・委託料)	所属部	市民部	所属課	健康支援課

事業の内容
安心、安全な妊娠・出産のために妊娠週数に応じた健診や検査、計測を行い、医師や助産師等によるアドバイスを行う。 妊婦健診又は、保健指導を受けた内容等を親子(母子)手帳に記載することで、妊婦・分娩の管理を行うことができる。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	124,876
	事業費計　(A)		千円	―	124,876

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・親子(母子)健康手帳発行と同時に、妊婦健康診査受診票を交付。 ・手帳交付時、妊婦健康診査結果に伴う保健指導を実施。	ア	第1回～第14回	人	―	16,277
	イ	HIV/風疹/クラミジア他	人	―	2,740
	ウ	親子(母子)健康手帳交付	人	―	1,412
	エ	手帳交付時・健診結果に伴う指導	人	―	1,314
	オ				

④その他特記事項
妊婦健診では、妊娠の経過を確認することで、ハイリスク妊娠の早期抽出、妊娠中に発症する各種合併症等の発症予防、胎児異常有無の診断等、分娩時期の予測、マイナートラブルへの対応、各種保健指導などを行う。

４―３　高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	地域支援事業（介護予防）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課

事業の内容

介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（要支援及び要介護状態になる恐れが高い高齢者）を把握するため、基本チェックリストを実施するとともに各種介護予防教室等を開催する。

① 事業費の内訳（介護保険特別会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	11,071
		都道府県支出金	千円	―	5,536
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	18,623
		一般財源	千円	―	10,115
	事業費計　（A）		千円	―	45,345

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・通所型介護予防事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・訪問型介護予防事業	ア	二次予防事業参加者延数	人	―	1,964
	イ	一次予防事業参加者延数	人	―	7,773
	ウ	ちばらな応援隊養成者数	人	―	7
	エ	訪問事業利用者実数	人	―	69

④その他特記事項

介護予防教室に参加申し込みの無い方を対象に今年度から理学療法士や看護師による訪問型を実施。1対象者に対し初回訪問と評価訪問の2回行った。理解度を確認しながら個人に合った指導ができた。
【地域支援事業交付金】（国25%　県12.5%　支払い基金29%　繰入金12.5%　一般財源21%）

事務事業名	地域支援事業（包括的支援事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課

事業の内容

高齢者が住みなれた地域でその人らしい生活が継続できるよう、地域5ヶ所の高齢者相談センターと連携し、地域の適切なサービス・制度の利用につなげる等の支援を行う。また、地域のケアマネジャーが円滑に業務が遂行できるよう支援し、様々な関係機関とのネットワークづくりを行う。

① 事業費の内訳（介護保険特別会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	21,411
		都道府県支出金	千円	―	10,705
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	10,705
		一般財源	千円	―	11,384
	事業費計　（A）		千円	―	54,205

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務	ア	包括・ブランチ相談延数	件	―	8,155
	イ	高齢者虐待相談延数	件	―	201
	ウ	権利擁護相談延数	件	―	216
	エ	ケアマネ研修会、役員会	回	―	14
	オ	ケアマネ支援延数	件	―	160

④その他特記事項

高齢者相談センターは地域からの相談を受け継続した支援が行える等地域に根ざした業務ができている。また、困難事例は包括への相談、連携、役割分担ができている。
ケアマネ活動支援ではケアマネのタイムリーな課題に即した研修を行うよう心がけた。
【地域支援事業交付金】（国39.5%　県19.75%　繰入金19.75%　一般財源21%）

４―３　高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	地域支援事業（任意事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課

事業の内容

介護保険の安定と適正な運営に取り組むために介護給付適正化事業を行う。また、在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護に関する知識の習得や介護者間の交流会、認知症高齢者の見守り支援やその家族の支援、在宅介護家族への慰労金支給を行ったり、調理が困難な在宅独居高齢者等に対し食事の提供及び安否確認を行っている成年後見制度申立費用や後見人等への報酬負担が困難な方に対し助成を行っている。

① 事業費の内訳（介護保険特別会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	4,294
		都道府県支出金	千円	―	2,147
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	2,563
		一般財源	千円	―	2,282
	事業費計　(A)		千円	―	11,286

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・食の自立支援サービス（配食）事業 ・家族介護支援（リフレッシュ等）事業 ・認知症高齢者見守り事業 ・成年後見制度利用支援事業	ア	リフレッシュ事業参加者	人	―	89
	イ	認知症サポーター養成講座参加者	人	―	242
	ウ	認知症関連相談延件数	件	―	553
	エ	成年後見制度市長申立数	件	―	13

④その他特記事項

認知症地域支援推進員の業務周知を行ったところ、家族・病院・自治会・民生委員などから相談や支援依頼が増えてきた。若年性認知症の理解について講演会の開催や関係者間の連絡会が月1回開催できている。社会福祉士（嘱託）1増で成年後見申立が滞りなく遂行できている。
【地域支援事業交付金】（国39.5%　県19.75%　繰入金19.75%　一般財源21%）

事務事業名	生きがい活動支援通所事業	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課

事業の内容

在宅の高齢者に対し、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防を図る目的で実施。中央型は送迎付にて社会福祉協議会に、津堅は与勝の里（いこいの家）に委託。地域型は各公民館等で月1～2回実施している。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	439
		一般財源	千円	―	30,082
	事業費計　(A)		千円	―	30,521

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
中央型生きデイサービス ・社会福祉協議会　週2回 ・与勝の里（津堅いこいの家）週2回 地域型ミニデイサービス：各公民館	ア	社協生きデイ利用者実人員	人	―	54
	イ	津堅生きデイ利用者実人員	人	―	18
	ウ	ミニデイ利用者実人員	人	―	2,788
	エ				
	オ				

④その他特記事項

生きデイ、ミニデイに参加することにより、生活リズムを整えたり、運動・体力の保持のための意識の変化や身だしなみに気を使うなど効果がある。

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	きむたかこどもセンター建設事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容

児童館ガイドラインに基づいた児童の健全育成及び子育て支援を基本とし、地域の伝統芸能・文化の保存継承を推進する拠点施設として整備した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	―
		都道府県支出金	千円	84,961	―
		地方債	千円	20,300	―
		その他	千円	0	―
		一般財源	千円	1,478	―
	事業費計　(A)		千円	106,739	―

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・こどもセンター建設工事	ア	建設工事	式	1	―
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

地域の中で安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを目指すために、こどもセンターの建設を実施した。また今後は、地域特性を活かした伝統芸能・文化を基調とした児童健全育成を図る。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容

児童虐待の防止及び早期発見、児童虐待通告のあった児童の目視による安全確認等、当該家庭への適切な指導及び支援等を行うため、関係機関・団体間の連携の強化その他児童虐待防止等のために必要な体制の整備を図る。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	1,878
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	5,703
	事業費計　(A)		千円	―	7,581

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
要保護児童対策地域協議会の運営 ・子どもを守る子育て講座 家庭相談室 ・新規相談306人 ・過年度からの継続相談445人	ア	代表者会議	回	―	1
	イ	個別支援会議	回	―	132
	ウ	講座	回	―	1
	エ	家庭相談員	人	―	5
	オ				

④その他特記事項

要支援児童や要保護児童の多様な問題解決を図るため、関係機関による連携で適切な支援や指導を行った。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	こども医療費助成事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容

こども医療費助成の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、保健の向上と健全な育成に寄与するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とした事業。
通院：0歳児～3歳児　（3歳児　一部負担金有）
入院：0歳児～中学校卒業まで　（平成24年4月　小学校就学前から中学校卒業まで拡充）
※平成25年11月より　自動償還制度導入

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
		都道府県支出金	千円	－	76,323
		地方債	千円	－	0
		その他	千円	－	0
		一般財源	千円	－	76,316
	事業費計　（A）		千円	－	152,639

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・医療費助成事業	ア	助成者数	人	－	6,214
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

・こどもの疾病の早期発見・早期治療の促進により健康保持・増進に効果がある。
・育児の経済的負担が軽減されることで、少子化対策の経済的支援措置の一役となっている。
【こども医療費助成事業県補助金事業】補助率5/10

事務事業名	母子・父子家庭等医療費助成事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容

母子及び父子家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る事を目的とした事業である。

≪助成対象≫
通院・入院：18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童とその保護者

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	0
		都道府県支出金	千円	－	26,582
		地方債	千円	－	0
		その他	千円	－	0
		一般財源	千円	－	26,583
	事業費計　（A）		千円	－	53,165

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・医療費助成事業	ア	延べ支給件数（父母・児童毎の合計）	件	－	18,777
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

・ひとり親世帯の経済的負担を軽減し健康増進と福祉の向上が図られた。
・経済的負担で生活状況の悪化を防ぐ為にも今後も事業を継続していくことが必要と思われる。
【母子、父子家庭等医療費助成事業県補助金事業】補助率5/10

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	母子家庭生活支援モデル事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
母子保護が必要な母子家庭の中でも自立する意欲の高い家庭に対し、民間アパート等の居室を一定期間提供し、就労支援や入居児童の学習支援を行い自立に向けて支援する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	21,333
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	5,476
		事業費計　(A)		千円	―	26,809

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・25年度からの継続支援6世帯、新規支援5世帯、支援終了5世帯 ・相談業務としては、のべ1,302件の相談に対応した。	ア	借上居室	部屋	―	10
	イ	入居児童学習支援	回	―	182
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

・就労支援では、パソコンや介護関係の資格取得者4名が就労条件の改善へ繋がった。
・学習支援では、2名中2名が高校合格。他の生徒も学習習慣が身に付き成績が上がっている。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	母子家庭自立支援事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
母子及び父子家庭の母または父が、看護師や理学療法士等の資格取得のため、2年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間中について、高等職業訓練促進給付金として月額10万円（課税世帯の場合70,500円）を支給することで、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にする。 また、教育訓練給付金対象講座を受講し、終了した場合、経費の40%を支給する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	3,241
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,116
		事業費計　(A)		千円	―	4,357

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事前相談及び給付金の支給	ア	高等職業訓練促進給付金	人	―	4
	イ	自立支援教育訓練給付金	人	―	2
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

・高等職業訓練促進給付金(新規申請者2名、継続者2名)
・母子家庭等自立支援教育訓練給付金（申請者4名、資格取得者2名）
・就職に有利な資格取得や就職に結びつきやすい講座受講の取得促進に繋がる。
【母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金】補助率3/4

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	保育緊急確保事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
学童クラブを18時半以降も利用でき、子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う子どもの健全な育成に資することを目的とし、またその指導員の処遇に対する改善を図る事を前提とした事業である。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	13,000
			都道府県支出金	千円	―	11,960
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	10,920
		事業費計　(A)		千円	―	35,880

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・補助金の交付	ア	補助対象学童クラブ数	クラブ	―	23
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

市内23カ所の学童クラブに補助金を交付し、児童健全育成を図り、18時半以降の児童の受入れを実施し、また、指導員の処遇改善が図られた。
【保育緊急確保補助金】補助率2/3（国：1/3　県：1/3）

事務事業名	放課後児童クラブ環境改善事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」に基づいた望ましい環境を確保するため、老朽化した放課後児童クラブの環境整備を実施した。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	5,256
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	292
		事業費計　(A)		千円	―	5,548

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
学童クラブの改修事業の実施	ア	学童クラブ改修	クラブ	―	3
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

学童クラブの衛生面や安全面がガイドラインに沿った形で改修され、児童に望ましい環境の提供が出来た。
【沖縄振興特別推進交付金(県事業)】　県：18/20　市：1/20　学童クラブ：1/20

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容

指導員2名を配置し保育内容の向上・指導員の資質向上・保育料の低減を目的に主に下記事業の実施を行う。
①各学童クラブを訪問し、保育内容や衛生面等の確認・指導。
②会計処理並びに補助金の適正執行への指導
③指導員等向け講習会の開催
④地域自治会等と連携し、放課後児童クラブの支援

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	3,748
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	977
	事業費計　(A)		千円	―	4,725

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・学童クラブ訪問 ・補助金の適正執行指導 ・講習会の開催 ・自治会支援	ア	訪問指導回数	回	―	154
	イ	講習会開催回数	回	―	6
	ウ	自治会支援団体数	団体	―	3
	エ				

④その他特記事項

今年度は特に会計処理（適正執行）に関する研修会も実施し、着実に指導員のスキルアップにつながっていると考えている。また、各学童の質の向上や保育料の低減等が図られ放課後児童クラブの加入児童数の増加につながっていると考えている。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容

保護者が就労等によって昼間家庭にいない小学生及びその他健全育成上指導を要する児童(特別支援学校の小学部の児童等)に対し、下校後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした事業。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	24年度（繰越）	25年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	102,170
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	55,252
	事業費計　(A)		千円	―	157,422

②主な活動	③ 活動指標名		単位	24年度（繰越）	25年度（決算）
・補助金の交付	ア	補助対象学童クラブ数	クラブ	―	30
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

市内30カ所の学童クラブに補助金等を交付し、児童健全育成を図り、全体では1,500人以上の児童の受入れを行っている。また、訪問指導並びに指導員の資質向上等については、放課後児童クラブ支援事業にて実施。
【放課後児童健全育成事業県補助金事業】補助率2/3（国：1/3　県：1/3）

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

乳幼児や小学生等の児童を有する親の仕事と育児の両立を支援するため、援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となって育児を相互に助けあうシステムをコーディネートする事業。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	933
		都道府県支出金	千円	―	933
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	1,412
		一般財源	千円	―	989
	事業費計　(A)		千円	―	4,267

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・保育施設までの送迎 ・保護者の病気、急用等の場合に子どもを預かる ・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際に子どもを預かる ・買い物等外出の際に預かる ・援助会員の講習会、交流会の開催	ア	利用件数	件	―	1,452
	イ	援助を受けたい人（利用会員）	人	―	394
	ウ	援助を行いたい人（援助会員）	人	―	308
	エ	両方会員	人	―	69
	オ				

④その他特記事項

保護者の就労支援や利用する乳幼児及び児童の安心安全な保育、養護環境が確保できる。
【保育緊急確保事業補助金】補助率：国1/3、県1/3

事務事業名	地域子育て支援拠点・一時預かり事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

＜子育て支援拠点事業＞
・地域における子育て支援拠点として乳幼児及びその保護者が相互の交流を通して子育てについての相談や情報の提供を行うなど子育て家庭への育児支援を目的とした事業
＜一時預かり事業＞
・保護者がパート就労などで断続的に就労している場合や、保護者の疾病、看護、冠婚葬祭などで一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について認可保育所で預かる事業

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	15,435
		都道府県支出金	千円	―	15,435
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	15,438
	事業費計　(A)		千円	―	46,308

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・育児講座 ・交流事業 ・相談事業 ・情報提供事業（センター便り、チラシ等の発刊）	ア	子育て支援センター	施設	―	9
	イ	利用回数	人	―	33,931
	ウ	一時預かり施設	施設	―	1
	エ	一時預かり利用者数	人	―	1,362
	オ				

④その他特記事項

・子育て支援センター：公立保育所1ヶ所、法人保育園8ヶ所で実施
・一時預かり事業：法人保育園1か所で実施
【保育緊急確保事業補助金】補助率：国1/3、県1/3

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	配慮を要する子巡回相談事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

市内の公立・認可保育所及び認可外保育所に勤務する職員に対して、配慮を要する乳幼児又は障がい児の保育等に関する技術的助言等を行うことで他の子どもとの生活を通して共に成長できる環境の確立を図ることを目的とする。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	3,489
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	873
	事業費計　(A)		千円	―	4,362

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・定期巡回指導 ・個別面談 ・保育施設職員研修 （対象施設）・公立保育所：5施設 ・法人保育園：26施設 ・認可外保育園：33施設	ア	園訪問	回	―	125
	イ	巡回相談	件	―	50
	ウ	研修会	回	―	5
	エ				

④その他特記事項

配慮を要する乳幼児の入所する施設の施設長及び職員に対して、専門知識を有する職員が乳幼児への関わり方、様々な事例に対する対応方法等を指導する事で、施設職員全体の知識や認識が備わり、対象乳幼児の成長により良い保育環境が提供できる。
【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10

事務事業名	新すこやか保育事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

認可外保育施設に入所している乳幼児の健やかな発達及び安全、衛生の環境を図り、入所乳幼児の処遇向上を目的とする事業。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	38,814
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	6,364
	事業費計　(A)		千円	―	45,178

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・乳幼児の健康診断費の助成 ・給食費の助成 ・保育施設賠償責任保険料の助成 ・調理員の検便費の助成	ア	認可外保育施設	施設	―	30
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

認可外保育移設に入所する乳幼児の給食費等を助成する事で、乳幼児の健やかな成長が促される。
【待機児童対策特別事業補助金】補助率：国9/10、市1/10に上乗補助

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保をする。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	36,626
		都道府県支出金	千円	―	6,104
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	6,106
		一般財源	千円	―	0
	事業費計　(A)		千円	―	48,836

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市内の認可保育所26園に対し、国が定めた基準に基づき、保育士の処遇改善に要する費用を交付した	ア	認可保育施設	施設	―	26
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

保育士の給与等を改善する事で、職員の離職を予防し、人員の確保による確実な待機児童解消が図れる。
【保育緊急確保事業補助金】補助率：国3/4、県1/8

事務事業名	保育施設職員研修事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

市内の保育施設の職員に対し、保育に関する専門的かつ総合的な研修を行う。
（1）一般研修：保育主管課が実施する研修
（2）派遣研修：国又は研修機関等が行う研修会等に派遣する研修
（3）県外講師招聘研修：県外より講師を招聘し、より質の高い研修を行う

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	1,215
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,216
	事業費計　(A)		千円	―	2,431

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・一般研修：年14回実施 ・派遣研修：6名参加 ・県外講師招聘研修：1回 を実施し人材育成および充実した保育実践に繋げた。	ア	保育施設職員研修会参加	人	―	1,077
	イ	県外研修参加	人	―	6
	ウ	県外講師招聘研修会参加	人	―	177
	エ				
	オ				

④その他特記事項

公立、私立認可保育所及び認可外保育施設職員を対象に現場で必要とされる事例などを踏まえた研修を行い、職員の質及びキャリアの向上へ繋げ、入所乳幼児の安心安全な保育環境が確保できる。
【安心こども基金特別対策事業県補助金】補助率1/2

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	保育対策等促進事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

・保護者の就労形態の変化に対応するため、保育所の開所時間を超えて乳幼児を預かる延長保育事業
・保護者が週2～3日程度のパート就労などの理由で乳幼児を保育できない場合対応する特定保育事業（1か月概ね64時間以上135時間以内）
・就労形態により休日就労をする保護者のために休日に預かる休日保育事業
・認可外保育施設従事者の健康診断を行う施設に対して費用を助成する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	71,527
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	35,010
	事業費計　(A)		千円	―	106,537

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・延長保育（26か所） ・特定保育（4か所） ・休日保育（1ヶ所） ・認可外保育施設従事者健康診断	ア	延長保育延利用者数	人	―	28,399
	イ	特定保育延利用者数	人	―	2,534
	ウ	休日保育延利用者数	人	―	54
	エ	健康診断受診者数	人	―	219
	オ				

④その他特記事項

認可保育所を利用する保護者の、多様な就業形態や出産、介護などの緊急で保育が必要な利用者の利便性に合わせた支援を行うと伴に、乳幼児の安全な保育環境を確保できる。
【保育対策等促進事業費補助金】補助率2/3

事務事業名	法人保育所運営費助成費事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

法人保育所において、保育に欠ける心身に障がいを有する乳幼児を健常児とともに集団保育を行い適切な指導を実施することにより、健全な社会性の発達を促進する等、障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする事業を行う施設に対し助成をする。
また、0歳児が多く入所する施設では、体調の急激な変化に対応するため看護師等を配置する施設に対しても助成を行い、かつ弾力的な受入れを促す。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	7,987
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	30,729
	事業費計　(A)		千円	―	38,716

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・障がい児保育を実施及び看護師等を配置するする認可保育園に対し、乳幼児の障がいの程度に応じ助成金を交付する。	ア	障がい児受け入れ園	施設	―	22
	イ	障がい児	人	―	38
	ウ	看護師配置施設数	施設	―	18
	エ				
	オ				

④その他特記事項

乳児（0歳児）、障がい児受入れ施設職員の負担を軽減すると伴に、対象乳幼児及びその他の入所乳幼児の安全な保育環境を形成する。
【沖縄県待機児童解消支援交付金】

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	きらめき保育事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

認可外保育施設に対して、入所乳幼児の処遇向上及び保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくることを目的とする事業で、教材費・行事費の助成を行う。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	6,984
		一般財源	千円	―	0
	事業費計　(A)		千円	―	6,984

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・教材費（乳幼児一人当たり3,000円）の補助 ・行事費（乳幼児一人当たり2,000円）の補助	ア	認可外保育施設数	施設	―	28
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

認可外保育施設へ入所する乳幼児の教材費等へ直接補助する事により、より良い保育を提供させると伴に、保護者の経済的負担を軽減する。
【こどもゆめ基金】

事務事業名	安心こども基金特別対策（施設整備）事業	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容

待機児童解消を目的に既存の施設の定員の増員を図ること併せ老朽化に伴う既存施設の保育環境の施設整備を行う。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	43,018	59,970
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	7,169	9,995
		一般財源	千円	0	0
	事業費計　(A)		千円	50,187	69,965

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・法人保育園改築工事 平成25年度繰越分（たいら保育園） 増改築事業定員10人増 平成26年度繰越分（つくし保育園） 増改築事業定員15人増	ア	増改築保育園	施設	1	1
	イ	増改築工事進捗率	%	100	40
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

老朽化した既存施設の増改築事業で、入所児童へ安全な保育環境を提供し、また施設の定員増に伴う待機児童解消が図れる。
【安心こども基金特別対策事業県補助金】補助率6/8

４―４　未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	認可化移行支援事業（運営費支援）	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
県の指導監督基準を達成している認可外保育施設のうち、保育の実施体制及び内容が良好と認められる施設に質の高い保育の実施を支援するため、運営に必要な費用や保育所を開設準備に必要な費用を補助する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	3,245
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	361
		事業費計　(A)		千円	―	3,606

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・補助の対象となる乳幼児（保育が必要な乳幼児）	ア	認可外保育施設	施設	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

認可外保育施設の運営費を助成する事により、早期の認可保育所設立が可能になるため、待機児童解消が加速化する。
【待機児童対策特別事業補助金】補助率9/10

事務事業名	小規模保育事業運営費補助金	所属部	福祉部	所属課	保育課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
3歳未満児の待機児童解消を図るため、これらに対応する質の確保された小規模な保育事業に対し、運営に要する費用の一部を補助する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	2,988
			都道府県支出金	千円	―	1,333
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	4,764
		事業費計　(A)		千円	―	9,085

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
3歳未満児の受入れを行い、待機児童解消を図る。	ア	入所児童数	人	―	16
	イ	待機児童数	人	―	80
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

従来の施設整備では待機児童解消に時間が掛かるが、本事業は0～2歳までの慢性的な待機児童を解消するのに即効性があり、事業の新設に要するイニシャルコストも施設整備より安価となる。
【保育緊急確保事業補助金】補助率：国1/2、県1/4

５．　市民とともに考え、築き上げるまちを育てます

５―１　パートナーシップで進めるまちづくりの推進

５―２　男女共同参画社会づくりの推進

５―３　地域コミュニティの充実・強化

５―４　安全で安心できる環境・体制づくりの推進

５―５　柔軟で効率的な行財政システムの確立

５―１　パートナーシップで進めるまちづくりの推進

事務事業名	地域活動支援助成事業	所属部	企画部	所属課	企画課

事業の内容

地域が主役のまちづくり、協働のまちづくりの核となる力強い地域社会を育てるとともに、安心して生活できる地域社会づくりを目指し、自治会やＮＰＯ、ボランティア団体などの地域活動団体が実施する主体的、公益的な地域活動を支援するため、団体が市内で実施する地域活動で、地域の課題解決を図る事業、または地域の特色を生かした魅力ある地域社会づくりにつながる事業の公募を行い、当該事業に係る経費に対し、助成金の交付を行う。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	1,572
		一般財源	千円	―	25
	事業費計　（A）		千円	―	1,597

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・選考審査委員会の開催 ・事業実施に伴う相談、広報 ・活動報告会の開催	ア	助成団体	団体	―	8
	イ	助成事業参加人数（延べ）	人	―	2,168
	ウ	活動報告会参加人数	人	―	40
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成26年度は、健康うるま21のテーマで、特別募集の「子供から大人までの健康づくりを図る事業」として、南風原自治会の「環境美化整備と食育健康増進促進事業」を実施した。
【地域振興基金活用事業】

事務事業名	海外移住者子弟研修生受入事業	所属部	企画部	所属課	秘書広報課

事業の内容

うるま市出身の海外移住者子弟の中から優秀な人材を選抜し、県内において日本語研修及び文化研修等を実施した。
研修を通し、郷土うるま市と沖縄県の現状及び文化を理解することにより、移住先国の発展に寄与する人材育成並びに本市との国際交流を図ることを目的に事業を実施。
研修生：渡辺 リリアン ユキミ　出身地：ブラジル
研修期間：平成26年9月26日～12月22日

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	900
		一般財源	千円	―	111
	事業費計　（A）		千円	―	1,011

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・日本語文化研修をＪＳＬインターナショナルへ委託 ・三味線、琉球舞踊の文化研修実施 ・天願小学校児童との交流会開催	ア	日本語文化研修	日	―	50
	イ	三味線、琉球舞踊文化研修	時間	―	40
	ウ	天願小学校児童との交流会	日	―	1
	エ	研修報告会	人	―	53
	オ				

④その他特記事項

【地域振興基金活用事業】

５―２　男女共同参画社会づくりの推進

事務事業名	男女共同参画事業	所属部	企画部	所属課	企画課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市民一人ひとりがお互いの個性や人権を尊重し、責任を分かち合いながらともに社会活動に参画していく「男女共同参画社会」の実現を目標に、啓発講座の開催、情報誌の発行等や推進団体への補助金の交付等を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	100
			一般財源	千円	―	842
		事業費計　（A）		千円	―	942

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・「男女共同参画行動計画」の推進状況の調査、把握（懇話会の開催） ・啓発講座開催 ・団体補助	ア	男女共同参画懇話会	回	―	6
	イ	啓発講座開催回数	回	―	3
	ウ	啓発講座参加者数	人	―	64
	エ	団体補助	団体	―	3
	オ				

④その他特記事項

【地域振興基金活用事業】

事務事業名	女性福祉相談等事業	所属部	福祉部	所属課	児童家庭課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・ＤＶ被害に関する業務 ・女性が抱えている様々な問題や悩みについて相談を受け、その問題等解決のために必要な助言や情報提供を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	1,330
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	3,175
		事業費計　（A）		千円	―	4,505

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
女性相談 ・新規相談300人 ・終結192人 ・相談件数（延べ）1,049件	ア	女性相談員	人	―	3
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

女性相談が年々増加する中、相談内容もDVからの避難や保護を求めるケースなど緊急性が増したことから平成26年10月から女性相談員を1人増加し相談者に寄り添った支援を行う事ができた。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10

５―３　地域コミュニティの充実・強化

事務事業名	塩屋地区コミュニティセンター助成事業	所属部	市民部	所属課	市民生活課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
地域住民の自治活動を推進するため、地域活動の拠点となる塩屋地区コミュニティセンター建設の助成を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	30,000
			一般財源	千円	―	0
		事業費計　（A）		千円	―	30,000

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
塩屋地区コミュニティセンター建設工事に係る調整業務	ア	施設建設進捗率	%	―	100
	イ				
	ウ				

④その他特記事項

地域活動の拠点となる塩屋地区コミュニティセンター建設を助成。
総事業費　　77,652,000円
市補助金　　30,000,000円
自治会負担　　47,000,000円
【地域振興基金活用事業】

事務事業名	上江洲コミュニティセンター助成事業	所属部	市民部	所属課	市民生活課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
地域住民の自治活動を推進するため、地域活動の拠点となる上江洲コミュニティセンター建設の助成を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	30,000
			一般財源	千円	―	0
		事業費計　（A）		千円	―	30,000

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
上江洲コミュニティセンター建設工事に係る調整業務	ア	施設建設進捗率	%	―	100
	イ				
	ウ				

④その他特記事項

地域活動の拠点となる上江洲コミュニティセンター建設を助成。
総事業費　　106,478,000円
市補助金　　30,000,000円
自治会負担　　76,478,000円
【コミュニティ助成事業助成金】

５―３　地域コミュニティの充実・強化

事務事業名	市民無料法律相談事業 （市民生活課管理費）	所属部	市民部	所属課	市民生活課

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
市民が抱えている、近隣トラブル、いじめ、体罰等の人権に関する相談や消費者相談、子育て教育相談などのさまざまな法律問題に対し、無料相談所を開設し、弁護士に相談を受けることで問題解決に繋げる。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
			都道府県支出金	千円	―	0
			地方債	千円	―	0
			その他	千円	―	0
			一般財源	千円	―	1,500
		事業費計　（A）		千円	―	1,500

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
月3回市民無料法律相談を開設	ア	市民無料法律相談	人	―	263
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成25年度までは、月2回（第2・第4木曜日）に先着8名の無料相談を受けていたが、平成26年度から月3回（第2・第3・第4木曜日）行ったところ、キャンセル待ちが減り、市民のニーズに応えられたと考える。

５―４　安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	うるま市防災マップ更新版作成事業	所属部	総務部	所属課	総務課

事業の内容

東日本大震災の教訓を踏まえ、科学的知見に基づく最新の津波浸水予測や地域防災計画の見直しに伴う避難所の見直し等を反映した防災マップの更新版を作成する。マップには、地区別に地震、津波等災害種別のリスクや避難所の位置等を明示するほか、災害への備えや「自助」と「共助」の重要性を記載し、市民の地震・津波等の災害に対する意識の高揚が図られる資料とする。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	6,988
	事業費計　（A）		千円	―	6,988

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
うるま市防災マップの作成	ア	防災マップの作成	部	―	55,000
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

平成27年4月に市内全戸に防災マップを配布済み。

事務事業名	平安座地区ｺﾐｭﾆﾃｨ防災ｾﾝﾀｰ改修事業	所属部	総務部	所属課	総務課

事業の内容

災害に強い地域づくりを目指し、地域における防災体制の充実を図るため、地域における自主防災組織の活動拠点となる平安座地区コミュニティ防災センターの長寿命化のため施設躯体の補修工事を実施する。平成25年度には、電気設備及び機械設備を新たに整備し防災機能の強化を図った。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	19,554
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,866
	事業費計　（A）		千円	―	21,420

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・建物亀裂の補修工事	ア	補修工事	棟	―	1
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

本事業により平安座地区コミュニティ防災センターの長寿命化が図られ、今後も地域の自主防災組織の活動拠点として活用が図られる。
平成25年度 改修工事（電気、機械及び監理業務）【地域の元気臨時交付金事業】
平成26年度 改修工事（建築及び監理業務）【石油貯蔵施設立地対策等補助金】

５―４　安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	うるま市防災倉庫等整備事業	所属部	総務部	所属課	総務課

事業の内容

災害に強い地域づくりを目指し、地域における防災体制の充実を図り、大規模自然災害に備えるため、市内に分散して防災倉庫及びそこに備蓄する食糧・飲料水、生活必需品、防災用資機材等を整備する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	21,974	23,131
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	5,494	5,784
	事業費計　（A）		千円	27,468	28,915

②主な活動

・平成25年度繰越事業として、島しょ地域の5箇所（津堅島地区、浜比嘉島地区、平安座島地区、宮城島地区、伊計島地区）に防災倉庫を整備した。備蓄品は平成25年度現年度事業で整備済み。
・平成26年度は、伊波中学校、具志川中学校及び具志川東中学校の3箇所に防災倉庫及び備蓄品を整備した。

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	防災倉庫	棟	5	3
イ	タオル	枚	―	1,000
ウ	毛布	枚	―	1,000
エ	備蓄食料	食	―	10,000
オ	備蓄飲料水(500ml)	本	―	10,000
カ	給水袋	袋	―	1,000
キ	簡易トイレ	組	―	33
ク	簡易テント	組	―	22
ケ	応急給水栓	式	―	2

④その他特記事項

防災倉庫及び備蓄品を整備することにより、地域の安全安心につながる防災体制の推進が図られた。今後も整備を進め、平成29年度までに市内17箇所への整備を目標としている。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	防災避難通路整備事業	所属部	総務部	所属課	総務課

事業の内容

低地帯地域に居住する市民、企業、観光客等の安全・安心を確保するため、津波災害に対するリスクとその対応策を定めた「うるま市津波対策緊急事業計画（平成25年7月）」に基づき、低地帯地域から高台へ避難するための防災避難通路を整備する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	22,611	23,938
		地方債	千円	5,600	4,800
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	450	1,273
	事業費計　（A）		千円	28,661	30,011

②主な活動

・平成25年度繰越事業として、浜地区・比嘉地区①・屋慶名地区①・屋慶名地区③の防災避難通路4路線を整備した。
・平成26年度は、比嘉地区②・屋慶名地区②・屋慶名地区④、南風原地区①、南風原地区②、塩屋地区の防災避難通路6路線にかかる実施設計業務等を実施した。

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	防災避難通路整備路線	本	4	―
イ	防災避難通路実施設計路線	本	―	6
ウ				
エ				

④その他特記事項

防災避難通路4路線の完成により、浜・比嘉・屋慶名地区の低地帯地域に居住する市民や企業等の安全安心につながる防災施設の構築が図られた。平成27年度までに合わせて市内10箇所に防災避難通路を整備する予定である。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

５―４　安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	うるま市自主防災組織資機材整備事業	所属部	総務部	所属課	総務課

事業の内容

本県の自主防災組織活動カバー率は全国平均77.9%に対し13.3%（平成25年4月1日現在）と全国最低水準となっており、本市においても自主防災組織の結成による防災体制の充実を図る必要がある。
災害時における地域住民の共助の主体であり、市民や地理的情報に乏しい観光客の避難・支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し、防災資機材の整備を補助金により支援する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	6,400
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	1,600
	事業費計　（A）		千円	―	8,000

②主な活動

新たに結成された自主防災組織4団体（照間自主防災会、南風原自主防災会、江洲自主防災会、津堅自主防災会）に対し、防災資機材の整備を補助金（200万を上限）により支援した。

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	防災資機材整備団体数	団体	―	4
イ				
ウ				
エ				
オ				

④その他特記事項

本市においては、自治会を単位とした自主防災組織の結成に向けた取組みを推進しており、平成26年度末現在63自治会中22自治会20団体が結成されており徐々に組織化が進んでいる。
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10

事務事業名	うるま市地域防災計画等改訂業務	所属部	総務部	所属課	総務課

事業の内容

東日本大震災で明らかになった課題等を検証し、沖縄県地域防災計画等の上位計画との整合を踏まえて、本市の災害対策の要である「うるま市地域防災計画」の全面見直しを行うとともに、本市職員が大規模災害時に適切な対応ができるよう、災害時職員活動マニュアルを作成する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	5,565	96
	事業費計　（A）		千円	5,565	96

②主な活動

・うるま市地域防災計画の見直し
・災害時職員活動マニュアルの作成
・うるま市防災会議の開催

③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
ア	地域防災計画の改訂作業	式	1	―
イ	地域防災計画書の作成	部	300	―
ウ	災害時職員活動マニュアル	部	1,500	―
エ	うるま市防災会議の開催	回	―	3
オ				

④その他特記事項

平成25年度に「災害対策基本法」や「防災基本計画（国の計画）」の改正があり、その内容を計画素案に反映させるため、平成26年度に繰り越した。本市の防災対策の要である地域防災計画の見直しが完了し、今後は防災対策の具体的な取り組みに反映されていくこととなる。

５―４　安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	交通安全推進協議会補助事業 （交通安全対策管理費　補助金）	所属部	市民部	所属課	市民生活課

事業の内容

年4回の交通安全出発式をはじめ、朝の街頭指導、広報活動、保育園児に対する交通安全指導、小中高生に対する自動車安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、交通事故防止立て看板設置、信号機設置要請等を行い、交通安全の推進を図った。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	956
	事業費計　（A）		千円	―	956

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・年4回の交通安全出発式 ・朝の街頭指導 ・飲酒運転根絶キャンペーン ・保育園児に対する交通安全指導 ・小中高生に対する自転車安全教室 ・交通事故防止立て看板の設置等	ア	交通安全運動出発式参加者	人	―	800
	イ	交通安全指導人数	人	―	300
	ウ	飲酒運転根絶講習会参加者	人	―	100
	エ				
	オ				

④その他特記事項

事務事業名	うるま市防犯灯設置補助事業	所属部	市民部	所属課	市民生活課

事業の内容

地域の防犯及び夜間の生活環境の整備を図り、もって市民生活の安全に資することを目的に防犯灯設置事業補助金交付要綱を制定し、各自治会へ補助金を交付した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	94,378
	事業費計　（A）		千円	―	94,378

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
既設の防犯灯のLED化を実施	ア	LED化防犯灯数	基	―	2,546
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

当初の計画では、新設が945基、LED化が1,180基の予定であったが、自治会長連絡協議会から要請があり、平成27年度予定のLED化を前倒しして、2年分のLED化を実施、新設分を平成27年度に変更した。

５―５　柔軟で効率的な行財政システムの確立

事務事業名	行政経営マネジメント導入事業	所属部	企画部	所属課	企画課

事業の内容

本市の財政状況の動向から、行政評価を柱とした行政経営マネジメント導入の為に必要な施策評価を実施し、施策の優先度の選定について研修事業を実施した。
本市の財政状況の動向を見据え、行政経営の健全化を図るため、行政評価を柱とした行政経営マネジメントの導入に取り組んだ。平成25年度は、事務事業評価に加え、総合計画後期基本計画における施策の評価を実施した。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	6,426
	事業費計　（A）		千円	―	6,426

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・行政経営ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄに向けた、研修会を係長級、課長級、幹部層（副市長以下部長級）に実施 ・施策評価会議による31施策の評価会議及び施策優先度評価の研修を実施 ・施策評価に関する研修会及び、施策優先度会議の実施 ・施策取組方針報告会を実施	ア	行政経営ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研修会	人	―	316
	イ	施策評価会議開催回数	回	―	5
	ウ	施策優先度評価会議	回	―	6
	エ	施策取組方針報告会	回	―	1

④その他特記事項

幹部層（市長・副市長・各部長・参事）に対して、『重点施策（優先的・重点的に成果向上を目指す施策）』として10施策を選定した。更に『重点施策』のうちから、4施策を選定し、次年度の成果向上に向けた取組内容等に関する報告会を実施した。

事務事業名	サーバー仮想化基盤構築事業	所属部	企画部	所属課	情報課

事業の内容

使用電力の削減やシステム導入時における物理サーバー購入経費の節減を図るとともに、物理サーバーの故障時にも業務が継続できるよう、可用性を確保するため、仮想化技術を用いて、サーバーの仮想化を行い、70余りのシステムを9台の物理サーバーに移行する。

① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	―	0
		都道府県支出金	千円	―	0
		地方債	千円	―	0
		その他	千円	―	0
		一般財源	千円	―	5,249
	事業費計　（A）		千円	―	5,249

②主な活動	③ 活動指標名		単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
・構築業者選定作業 ・仮想化基盤構築 ・システムの仮想化への移行作業	ア	仮想化移行サーバー数	台	―	16
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

５―５　柔軟で効率的な行財政システムの確立

事務事業名	統合庁舎建設事業	所属部	総務部	所属課	庁舎建設室

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
統合庁舎を建設するため、平成22年度に「うるま市統合庁舎基本構想」を策定。平成23～24年度に基本設計及び実施設計を行い、平成25～27年度で建設工事を行う。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0
			地方債	千円	443,900	510,000
			その他	千円	0	27,360
			一般財源	千円	23,596	237
		事業費計　（A）		千円	467,496	537,597

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
統合庁舎建設工事	ア	建設工事進捗率	%	14	37
	イ				
	ウ				
	エ				

④その他特記事項

（平成23年度以降の経緯）
平成23年 2月　ﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙ方式による設計業者の選定、市民団体からの情報公開対応
平成23年 3月～平成24年8月　基本設計、各課ﾋｱﾘﾝｸﾞ、市民ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（参加：各種団体代表者等）
平成24年10月～平成25年8月　実施設計
平成25年10月～統合庁舎建設工事

事務事業名	本庁舎改修事業	所属部	総務部	所属課	庁舎建設室

事業の内容	① 事業費の内訳（一般会計）			単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
統合庁舎建設と併行して、現本庁舎改修事業を進めるにあたり、平成26年度において実施設計、平成27年度～平成28年度において、改修工事を実施する。	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	9,284
			都道府県支出金	千円	－	0
			地方債	千円	－	0
			その他	千円	－	0
			一般財源	千円	－	1
		事業費計　（A）		千円	－	9,285

②主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度（繰越）	26年度（決算）
改修工事に係る実施設計業務	ア	実施設計進捗率	%	－	100
	イ				
	ウ				
	エ				
	オ				

④その他特記事項

【市町村合併推進体制整備費補助金】（定額）